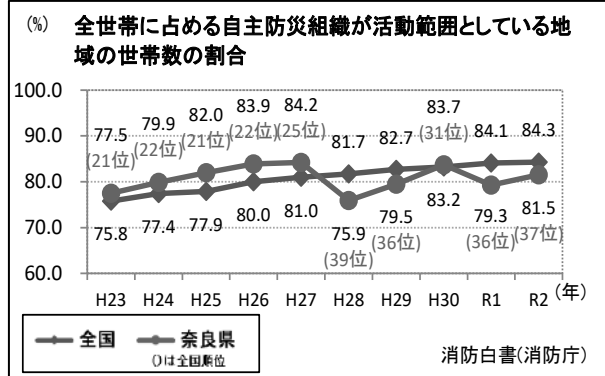
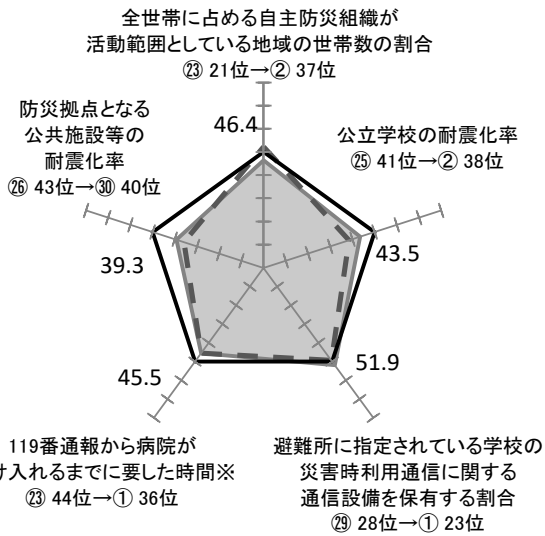


6. 「安全安心な地域」づくり

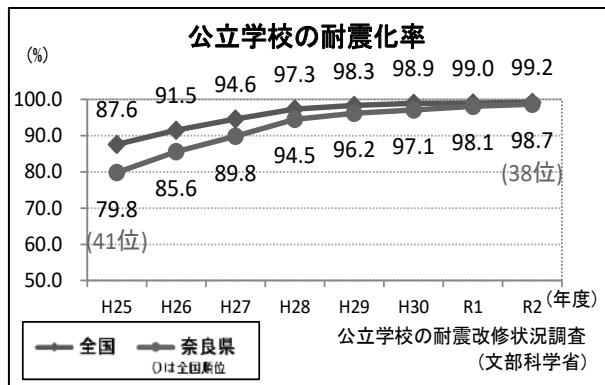
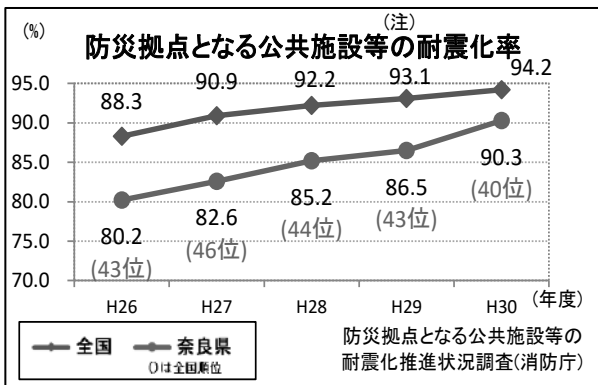
【担当部局等】

危機管理監、県土マネジメント部、政策統括官

1. 現状分析

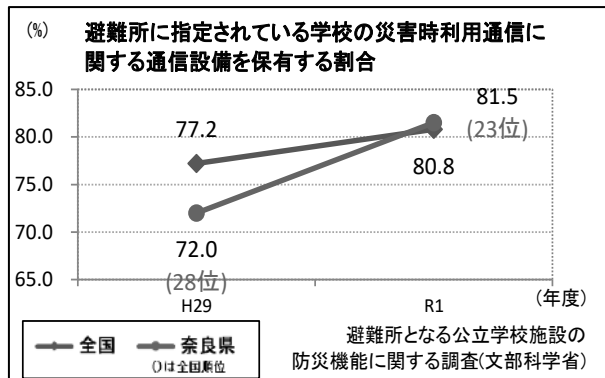
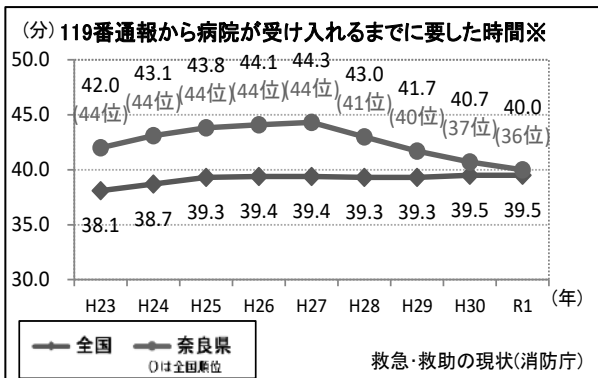


全世帯に占める自主防災組織が活動範囲としている地域の世帯数の割合は、平成30年に全国平均を上回りましたが、令和2年は若干下回っています。



災害時に防災拠点となる公共施設等の耐震化率は、全国平均を下回っているものの、順調に伸びています。

公立学校(小中学校、高等学校、特別支援学校、幼稚園)の耐震化率は、順調に伸びており、全国平均との差も年々小さくなっています。



※は数値が低い方が良くなる指標です。

119番通報から病院が受け入れるまでに要した時間の平均は、全国36位まで上がり、全国平均との差も年々小さくなっています。

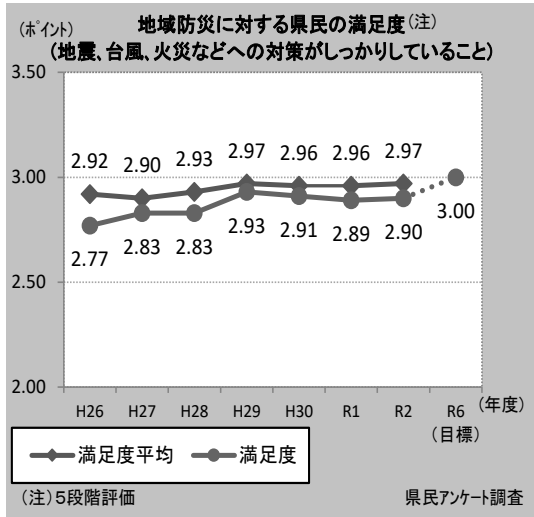
避難所に指定されている学校が災害時に利用可能な通信設備を保有する割合は、順調に伸びており、全国平均を上回っています。

(注) 防災拠点となる公共施設等…災害応急対策の実施拠点となる庁舎や消防署、避難場所・避難所となる学校施設や公民館、災害時の医療拠点となる病院や診療所、災害時に配慮が必要となる社会福祉施設等

2. 各テーマの「目指す姿」達成に向けた進捗状況

坊	6.「安全安心な地域」づくり
テーマ	(37) 消防学校教育の充実、県内消防組織への支援
目指す姿	令和6年度までに地域防災に対する県民の満足度(地震、台風、火災などへの対策がしっかりしていること)を3.00ポイントにします。

CC(チーフコーディネーター)
(37)
知事公室
消防救急課長
大澤 和重



指標	地域防災に対する県民の満足度 (地震、台風、火災などへの対策がしっかりしていること)(ポイント)				
	基準値		実績値	目標値	進捗率 (傾向)
	2.77	↗	2.90	3.00	56.5%
	H26年度 (2014)	0.13 (ポイント)	R2年度 (2020)	R6年度 (2024)	$\frac{6}{10}$ 年目
直近の指標の動き					
	2.91	↘	2.89	↗	2.90
	H30年度	▲ 0.02 (ポイント)	R1年度	0.01 (ポイント)	R2年度

	指標の動き (基準値からの動向、直近の動き、進捗率等)	進捗状況とその要因 (進捗状況の背景・要因分析等)
進捗状況	平成26年度と比較して満足度は上昇しているものの、近年は横ばいで推移しています。なお進捗率は56.5%と順調に進捗しています。	119番通報から病院が受け入れるまでに要した時間は、救急隊が患者を搬送する際に使用する奈良県救急医療管制システム(e-MATCH)の効果的な運用により令和2年度は平成27年度に比べて3分短縮し全国平均との差も縮まっています。そのことが満足度の上昇に寄与していると考えられます。

「目指す姿」達成に向けた「主な取組」に関する指標の動き

主な取組	関係する指標	指標の動き						
		19.9	↗	20.1	↗	20.2	↘	17.3
救急搬送の改善	消防職員に占める救急救命士の割合(%)	H29年 (2017)	0.2 ポイント	H30年 (2018)	0.1 ポイント	R1年 (2019)	▲ 2.9 ポイント	R2年 (2020)

「目指す姿」達成に向けた成果・取組

「奈良県救急搬送及び医療連携協議会」における救急搬送ルールの改善や「奈良県メディカルコントロール協議会」による救急業務の高度化などの取組により、消防と医療機関の連携体制の強化を図っています。

坊	6.「安全安心な地域」づくり	
テーマ	(36) 大規模広域防災拠点の整備	
CC(チーフコーディネーター)	(36)県土マネジメント部長 松本 健	
目指す姿	五條市に大規模広域防災拠点(2,000m級滑走路付)を整備します。整備効果の早期発現を目的に、造成方法や機能等を考慮し、段階的な整備方法を検討します。	進捗状況 五條市内で整備を進めている大規模広域防災拠点について、整備体制の強化・充実を図るため、令和2年度に「大規模広域防災拠点整備課」を設置し、整備予定箇所での各種検討(現地測量、地質調査、造成設計等)を進めました。また、五條市の協力を得て令和2年9月23日に五條市上野公園総合体育館(シターアリーナ)で地元説明会を開催したほか、希望のあった6つの自治会に対して個別の説明会を開催しました。

坊	6.「安全安心な地域」づくり	
テーマ	(38) 大和川直轄遊水地と流域内水遊水地の整備	
CC(チーフコーディネーター)	(38)河川政策官 池田 陽一	
目指す姿	内水による床上・床下浸水被害の解消を目指します。	進捗状況 100年に1度の洪水などにも耐えられる洪水対策を進めるため、市町村と連携し奈良県平成緊急内水対策事業を推進しており、令和2年度には、田原本町で内水対策第1号として雨水の地下貯留施設が完成しました。

坊	6.「安全安心な地域」づくり	
テーマ	(39) 土砂災害対策の推進	
CC(チーフコーディネーター)	(39)県土マネジメント部次長 伊藤 誠記	
目指す姿	『奈良県土砂災害対策施設整備計画』に基づき、土砂災害対策を推進します。	進捗状況 令和2年3月に指定を完了した土砂災害特別警戒区域内にある全避難所について、代替性の有無に関するヒアリングを実施し、避難所の移転に積極的でない市町村に対して、優良事例等を踏まえて移転指導を行いました。また、24時間利用の要配慮者利用施設等を保全する対策について、市町村等から協力体制の確認が取れた9箇所を新たに事業着手しました。

坊	6.「安全安心な地域」づくり	
テーマ	(40) 奈良県緊急防災大綱の推進 (41) 災害時の避難所整備と運営の改善	
CC(チーフコーディネーター)	(40),(41)防災統括室長 中野 順平	
目指す姿	奈良県で災害が起きても、犠牲者を出さないようにします。	進捗状況 ・国の基本計画の見直しや、近年の災害の経験と教訓、奈良県緊急防災大綱などの本県の取組を踏まえた現行計画の見直しを行い、第2期奈良県国土強靱化地域計画を策定しました。 ・令和2年6月に新型コロナウイルス感染症対策に関する留意事項を取りまとめた「新型コロナウイルス感染症に備えた避難所運営に係るガイドライン」を作成し、市町村へ配付しました。 ・県内3か所に防災備蓄倉庫を設置しました。また、避難所における感染症予防のためのマスクや手指消毒液等の物資を備蓄しました。 ・災害時に災害ボランティアを県内外から受け入れ、被災者支援が円滑に行われる仕組みづくりに向け、災害ボランティア受援コーディネーターによる市町村の災害ボランティアセンター設置、運営マニュアル策定への支援等を実施しました。 ・市町村が行う避難行動要支援者に対する個別避難計画の作成について、他県の自治体による先進的な取組の事例を収集しました。 ・防災上対策が必要なため池について、耐震調査や老朽ため池の改修整備を実施しました。

3. 次年度に向けた課題の明確化

6. 「安全安心な地域」づくり

- (36) 大規模広域防災拠点の整備
- (37) 消防学校教育の充実、県内消防組織への支援
- (38) 大和川直轄遊水地と流域内水遊水地の整備
- (39) 土砂災害対策の推進
- (40) 奈良県緊急防災大綱の推進
- (41) 災害時の避難所整備と運営の改善

内部要因(奈良県内部の状況…ヒト・モノ・カネ等の資源や風土等)

- | | |
|---|--|
| <p>＜奈良県の持っている強み＞</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 全国でも類を見ない規模の消防の広域化を実現 2. 消防防災ヘリの活用による災害対応力の向上 3. 奈良DWAT(奈良県災害派遣福祉チーム)の創設(令和元年11月) | <p>＜奈良県の抱えている弱み＞</p> <ol style="list-style-type: none"> 4. 県南部には空からの救難・救助・物資輸送のための活動拠点がなくない 5. 県内の災害ボランティア登録者の年齢層が高い。 6. 市町村において、避難行動要支援者に対する個別避難計画の作成が進んでいない 7. 農業の兼業化、担い手の高齢化により、ため池等の農業水利施設の維持管理が困難となってきた。 8. 中山間地域では崩壊等で道路が通行止めになると迂回路も少なく、集落が孤立化する懸念があり、大和平野では市街地の増加やため池の減少等により、保水力が低下 |
|---|--|

外部要因(奈良県外部の状況：社会情勢の変化、制度改正、県民ニーズ等)

＜奈良県への追い風＞

- a. 東日本大震災等により防災意識が高まり、防災対策に対する県民ニーズは全体として高い傾向
- b. 災害対策基本法の改正により、個別避難計画作成の努力義務化

＜奈良県への向かい風＞

- c. 奈良県が被害想定区域に含まれる南海トラフ巨大地震について、今後30年以内にマグニチュード8~9クラスの地震が発生する確率は70%~80%程度と高くなっている
- d. 「ボランティア・NPO活動に気軽に参加できること」に対する県民ニーズの低下
- e. 高齢化、過疎化等に伴うコミュニティ機能や集落機能の低下
- f. 紀伊半島大水害では、大規模な土砂災害が発生し、社会資本に甚大な被害
- g. 近年、1時間降水量51mm以上の局地的豪雨の発生割合が増加

(新型コロナウイルス感染症に関連する向かい風)

- h. 新型コロナウイルス感染症の拡大による、大人数での会議、研修等に対する自粛機運の高まり
- i. 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、発災時に県外からの災害ボランティアの受入が困難

＜強みで追い風を活かす課題＞

- ・消防力の充実・強化(1,2,a)

＜弱みを踏まえ追い風を活かす課題＞

- 【重要課題】輸送能力の高い固定翼機の離発着が可能な滑走路を備え、災害対応力強化のための教育・訓練施設を併設した大規模広域防災拠点の整備(4,a)
- ・市町村における避難行動要支援者に対する個別避難計画の作成推進(6,b)

＜強みで向かい風を克服する課題＞

- ・防災関係機関等との連携強化(2,c)
- ・災害時の派遣に向けた、奈良DWATの平時における研修や訓練の実施(3,h)

＜弱みを踏まえ向かい風に備える課題＞

- 【重要課題】先行的保全施設への土砂災害対策の推進(8,f)
- 【重要課題】大和川総合治水対策(貯める対策)、浸水常襲地域における減災対策、奈良県平成緊急内水対策事業の推進(8,g)
- ・若い世代の災害ボランティアを養成(5,d,i)
- ・農村集落機能の低下等による防災上対策が必要なため池の調査や改修整備(7,e)

4. 重要課題等に対するこれまでの評価、取組及びそれらを踏まえた今後の取組方針

《強みで追い風を活かす課題》

課題名	これまでの評価、取組	今後の取組方針
消防力の充実・強化(テーマ(37))	平成26年4月に奈良県広域消防組合を設立すると共に、通信指令センターの一元化を実現しました。平成29年度から奈良市と生駒市共同での通信指令センターの運用を開始しました。	引き続き、県域全体での通信指令センターの協同運用に向けた助言・指導を行うと共に、消防本部間の連携・協力の推進に必要な消防車両や消防設備の整備に対する支援を行います。また奈良県広域消防組合のがバナンス強化(業務・管理・財務)を支援します。

《弱みを踏まえ追い風を活かす課題》

課題名	これまでの評価、取組	今後の取組方針
輸送能力の高い固定翼機の離発着が可能な滑走路を備え、災害対応力強化のための教育・訓練施設を併設した大規模広域防災拠点の整備(テーマ(36))	令和2年度に五條市の協力を得て地元説明会を開催したほか、整備予定箇所での各種検討(現地測量、地質調査、造成設計等)を進めました。	大規模広域防災拠点の早期整備に向け、引き続き各種調査・検討を進めるとともに、国の「南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画」への位置付けを図り、緊急防災・減災事業債の適用が確定するよう要望活動を継続します。

《強みで向かい風を克服する課題》

課題名	これまでの評価、取組	今後の取組方針
防災関係機関等との連携強化(テーマ(40))	防災関係機関相互の連携強化等を目的とし、毎年市町村と共催で防災総合訓練等を実施しました。	関係機関との連携強化のため、より実践的な訓練となるよう工夫しながら、今後も引き続き実施します。

《弱みを踏まえ向かい風に備える課題》

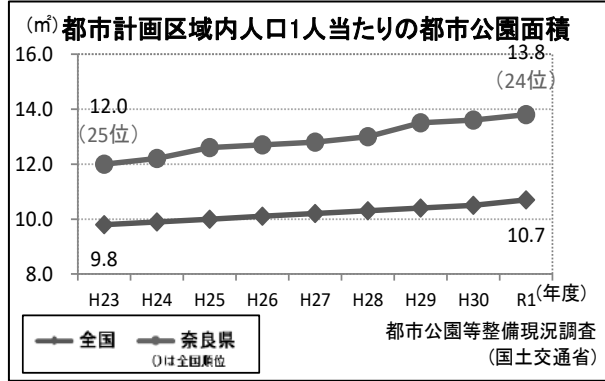
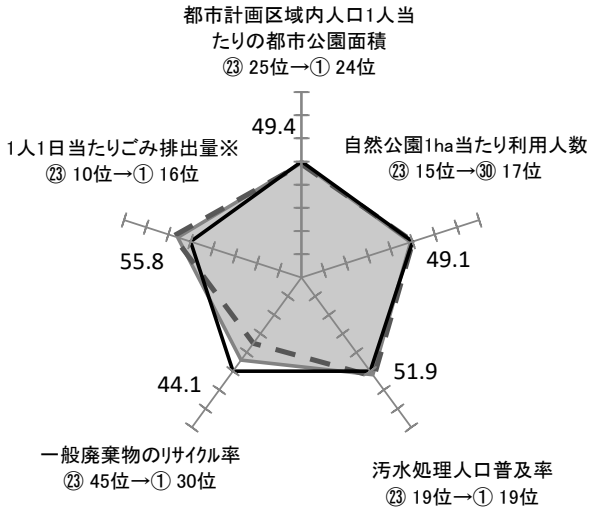
課題名	これまでの評価、取組	今後の取組方針
先行的保全施設への土砂災害対策の推進(テーマ(39))	「奈良県土砂災害対策施設整備計画」を策定した令和元年10月以降、避難所の移転指導を行いながら計23箇所の保全対策について事業着手しました。	引き続き、「奈良県土砂災害対策施設整備計画」に基づき、避難が困難な「24時間利用の要配慮者利用施設」や、安全の確保が必要な「避難所」を保全する土砂災害対策を推進していきます。
大和川総合治水対策(貯める対策)、浸水常襲地域における減災対策、奈良県平成緊急内水対策事業の推進(テーマ(38))	内水による床上・床下浸水被害の解消に向け市町村との連携により、各支川に必要な貯留施設等の整備を行う「奈良県平成緊急内水対策事業」を推進しており、令和3年3月末に田原本町社会福祉協議会駐車場他地下貯留施設が完成しました。	引き続き、市町村と連携し、貯留施設整備を推進し、令和3年度には、新たに3箇所で事業化します。また、事業進捗のため、大和川の「特定都市河川」指定を国に要望します。

7. 「きれいな奈良県」づくり

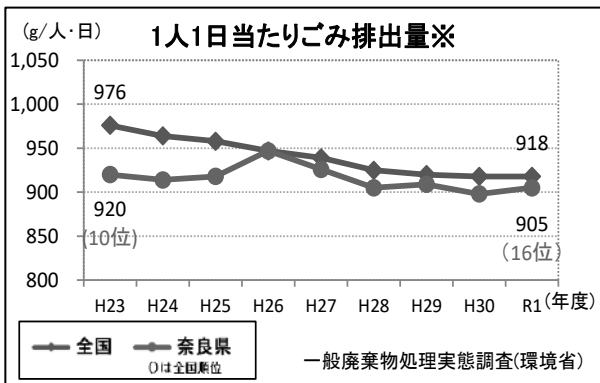
【担当部局等】

水循環・森林・景観環境部、県土マネジメント部、地域デザイン推進局

1. 現状分析

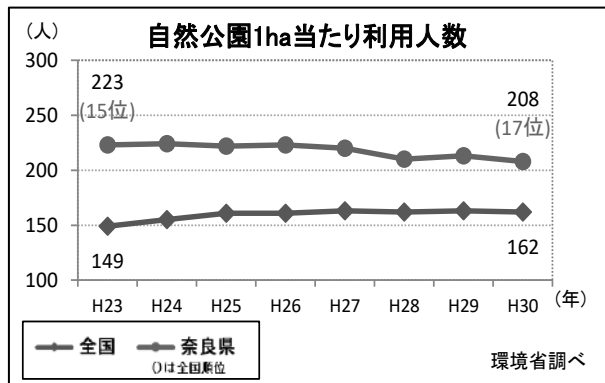


都市計画区域内人口1人当たりの都市公園面積は、H28年度に13m²を超え、徐々に増加傾向にあります。

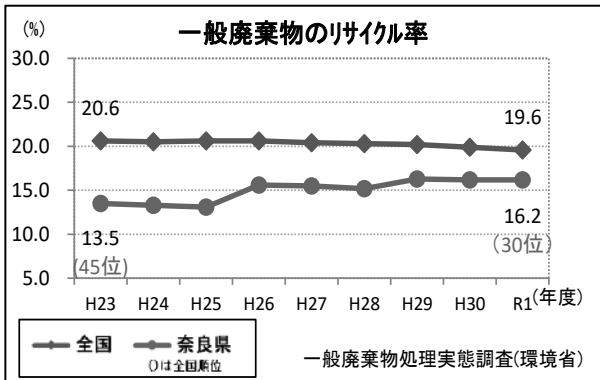


※は数値が低い方が良くなる指標です。

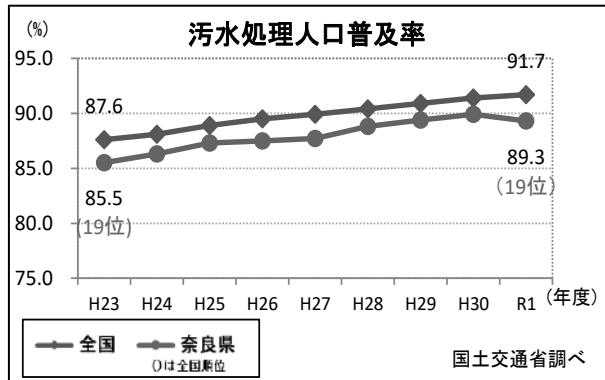
1人1日当たりごみ排出量は減少傾向にあり、令和元年度は905gで、全国平均より少なくなっています。



自然公園1ha当たり利用人数は、200人から230人の間で推移しており、全国平均を上回っています。



一般廃棄物のリサイクル率は、平成26年度以降一定の割合を保っているものの、全国平均よりも低くなっています。

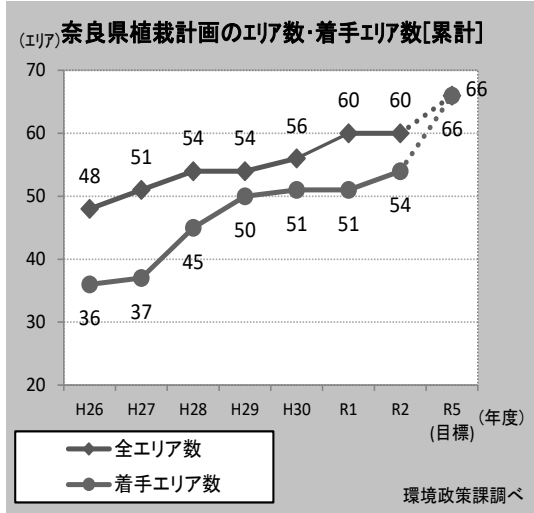


下水道整備及び合併処理浄化槽設置促進により、汚水処理人口普及率は概ね上昇しています。

2. 各テーマの「目指す姿」達成に向けた進捗状況

坊	7.「きれいな奈良県」づくり
テーマ	(42) なら四季彩の庭づくりの推進
目指す姿	令和5年度までに奈良県植栽計画のエリア数を66エリアに増やし、全エリアにおいて事業着手します。

CC(チーフコーディネーター)
(42)
水環境・森林・景観環境部 環境政策課長 大東 宏幸



奈良県植栽計画のエリア数・着手エリア数[累計](エリア)					
	基準値		実績値	目標値	進捗率(傾向)
計画	48	↗	60	66	66.7%
	H26年度(2014)	12 (エリア)	R2年度(2020)	R5年度(2023)	6/9 年目
着手	36	↗	54	66	60.0%
	H26年度(2014)	18 (エリア)	R2年度(2020)	R5年度(2023)	6/9 年目
直近の指標の動き					
計画	56	↗	60	→	60
	H30年度	4 (エリア)	R1年度	0 (エリア)	R2年度
着手	51	→	51	↗	54
	H30年度	0 (エリア)	R1年度	3 (エリア)	R2年度

	指標の動き (基準値からの動向、直近の動き、進捗率等)	進捗状況とその要因 (進捗状況の背景・要因分析等)
進捗状況	令和2年度の新規追加エリアはありませんでしたが、計画エリア60エリアの内、新たに3エリアにおいて事業を着手したため、着手エリアは54エリアとなり、進捗率は60%となりました。	令和2年度は、令和元年度に追加した新規エリアでの事業が進捗したため、着手エリアが増加しました。

「目指す姿」達成に向けた「主な取組」に関する指標の動き

主な取組	関係する指標	指標の動き						
奈良県植栽計画(「なら四季彩の庭」づくり)の推進	市町村等に対する植栽整備補助金交付件数[累計](件)	43	↗	51	↗	54	↗	59
		H29年度(2017)	8 件	H30年度(2018)	3 件	R1年度(2019)	5 件	R2年度(2020)
奈良県植栽計画(「なら四季彩の庭」づくり)の普及・啓発	シンボルマークプレート設置カ所数[累計](カ所)	36	↗	44	↗	51	↗	55
		H29年度(2017)	8 カ所	H30年度(2018)	7 カ所	R1年度(2019)	4 カ所	R2年度(2020)

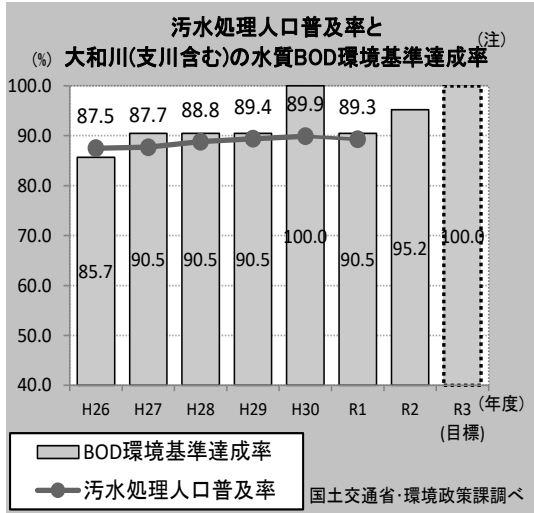
「目指す姿」達成に向けた成果・取組

「なら四季彩の庭」づくりを全県的な運動として推進するため、令和2年度に市町村や県民等への技術支援を目的としたアドバイザー制度を創設しました。

「なら四季彩の庭」づくりが全県的な取り組みとして普及することを目的に、奈良県生活衛生同業組合8団体と『「なら四季彩の庭」づくりの推進等に関する連携と協力に関する協定』を令和2年11月に締結しました。

坊	7.「きれいな奈良県」づくり
テーマ	(43) 大和川のきれい化
目指す姿	平成30年度以降は大和川(支川含む)の水質BODにかかる環境基準達成率100%を維持します。

CC(チーフコーディネーター)
(43)
県土マネジメント部
河川政策官
池田 陽一



(注) 環境基準達成率
 = 環境基準達成地点数 / 大和川環境基準点21地点

大和川(支川含む)の水質BODにかかる環境基準達成率(%)				
基準値		実績値	目標値	進捗率(傾向)
85.7	↗	95.2	100	66.4%
H26年度(2014)	9.5(ポイント)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	6/7 年目
直近の指標の動き				
100.0	↘	90.5	↗	95.2
H30年度	▲9.5(ポイント)	R1年度	4.7(ポイント)	R2年度

進捗状況	指標の動き (基準値からの動向、直近の動き、進捗率等)	進捗状況とその要因 (進捗状況の背景・要因分析等)
	大和川(支川含む)の水質BODにかかる環境基準達成率は、令和元年度は90.5%でしたが令和2年度は95.2%になり、進捗率は66.4%になりました。	大和川(支川含む)の水質BODにかかる環境基準達成率は、汚水処理施設整備の促進、大和川の水質の見える化による県民意識の醸成が進んだことなどにより、令和2年度の環境基準の達成地点数は20となり、令和元年度の19から1増加しました。

「目指す姿」達成に向けた「主な取組」に関する指標の動き

主な取組	関係する指標	指標の動き						
		71,374	↗	70,391	↗	68,744	↗	67,149
合併浄化槽への転換促進	単独浄化槽設置基数※(基)	H28年度(2016)	▲983基	H29年度(2017)	▲1,647基	H30年度(2018)	▲1,595基	R1年度(2019)
		8	↗	10	↗	12	↗	16
下水道への接続促進	流域下水道負荷軽減等推進事業補助金交付件数[累計](件)	H29年度(2017)	2件	H30年度(2018)	2件	R1年度(2019)	4件	R2年度(2020)

※は数値が低い方が良くなる指標です。

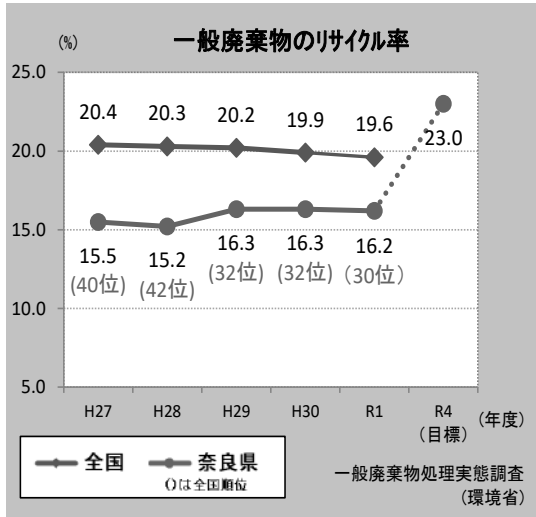
「目指す姿」達成に向けた成果・取組

水質改善が進んでいない支川毎に設置した部会で策定した実践計画に基づき、企業・団体、市町村等が連携・協働し、流域の浄化槽設置世帯に対する出前講座等の啓発活動や河川美化活動など、水質改善やきれいな水辺空間づくりに取り組みました。またジャーナルにより、多様な主体による実践活動を情報発信することで普及啓発を推進しました。

市町村の下水道整備計画に基づき、大和川流域の下水道普及率の向上を図るとともに、下水道接続促進員による戸別訪問を実施する市町村に対し支援を行い、下水道接続率の向上を図っています。

坊	7.「きれいな奈良県」づくり
テーマ	(44) プラスチックごみの削減
目指す姿	令和4年度までに一般廃棄物の県全体のリサイクル率を23.0%にします。

CC(チーフコーディネーター)
(44)
水環境・森林・景観環境部 廃棄物対策課長 辻岡 好文



一般廃棄物のリサイクル率(%)				
指標	基準値	実績値	目標値	進捗率(傾向)
	15.5	16.2	23.0	9.3%
	H27年度(2015)	R1年度(2019)	R4年度(2022)	4/7 年目
直近の指標の動き				
	16.3	16.3	16.2	
	H29年度	H30年度	R1年度	
	0.0 (ポイント)	0.1 (ポイント)		

	指標の動き (基準値からの動向、直近の動き、進捗率等)	進捗状況とその要因 (進捗状況の背景・要因分析等)
進捗状況	一般廃棄物のリサイクル率は、基準値である平成27年度の15.5%から0.7ポイント上昇し、令和元年度は16.2%となりました。全国順位は、平成27年度の40位から令和元年度は30位となりました。進捗率は9.3%となっています。なお、直近3年間の状況はほぼ横ばいです。	環境イベント等での買い物袋の持参等の啓発や、市町村間で好事例を共有するワークショップの開催等により、ごみの減量化やリサイクル促進の取組を進めた結果、一般廃棄物のリサイクル率は上昇しましたが、紙ごみ、ペットボトルのリサイクルは既に高水準で行われており、近年は全国的にリサイクル率が伸び悩んでいます。

「目指す姿」達成に向けた「主な取組」に関する指標の動き

※令和2年度の数値がないため、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は反映できておりません。

主な取組	関係する指標	指標の動き						
プラスチックごみ対策の推進	ごみ減量化等啓発行事の実施市町村数(市町村)	25	↘	23	↘	22	↗	23
		H29年(2017)	▲2市町村	H30年(2018)	▲1市町村	R1年(2019)	1市町村	R2年(2020)
ポイ捨て、不法投棄の撲滅	不法投棄等に係る通報件数※(件)	88	↗	61	↘	78	↘	88
		H29(2017)	▲27件	H30(2018)	17件	R1(2019)	10件	R2(2020)

※は数値が低い方が良くなる指標です。

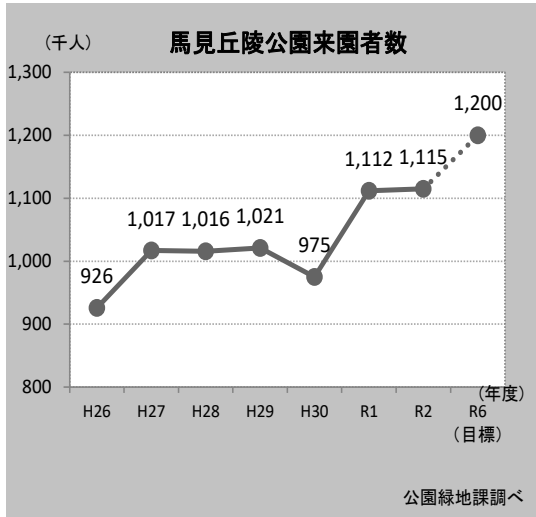
「目指す姿」達成に向けた成果・取組

県内河川において、ごみの性状等を調べた結果、ごみの組成でプラスチック類が44%を占め、そのプラスチック類の内訳は、食器容器が34%、ペットボトルが32%、レジ袋が12%、その他プラスチックが22%でした。この調査結果をもとにパンフレットを作成し、啓発を図りました。

県民、事業者、市町村職員等を対象に、プラスチックごみ対策セミナーを開催し、閣議決定された「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律案」等について、啓発を図りました。

坊	7.「きれいな奈良県」づくり
テーマ	(45) 馬見丘陵公園の整備
目指す姿	令和6年度までに馬見丘陵公園来園者数を年間120万人にします。

CC(チーフコーディネーター)
(45) 地域デザイン推進局 公園緑地課長 竹林 義之



馬見丘陵公園来園者数(千人)				
基準値		実績値	目標値	進捗率(傾向)
926	↗	1,115	1,200	69.0%
H26年度(2014)	189(千人)	R2年度(2020)	R6年度(2024)	6/10 年目
直近の指標の動き				
975	↗	1,112	↗	1,115
H30年度	137(千人)	R1年度	3(千人)	R2年度

進捗状況	指標の動き (基準値からの動向、直近の動き、進捗率等)	進捗状況とその要因 (進捗状況の背景・要因分析等)
	令和2年度の年間来園者数は111.5万人となり、平成26年度の92.6万人より18.9万人増加し、進捗率は69.0%と順調に進捗しています。	やまと花ごよみイベントを始めとした季節ごとのイベント開催や、季節の花々の植栽により美しい景観パノラマを創出するなど、来園者のニーズに合わせて公園の魅力を高めたことにより、令和2年度は、やまと花ごよみイベントでの飲食店の縮小、草花撮影エリアの制限など新型コロナウイルス感染症に対応したイベントへと転換したにも関わらず、令和元年度より来園者数が増加しました。

「目指す姿」達成に向けた「主な取組」に関する指標の動き

主な取組	関係する指標	指標の動き						
魅力向上のための植栽の充実	花緑ボランティア登録者数(人)	43	↘	40	↗	47	↗	49
		H29年度(2017)	▲3人	H30年度(2018)	7人	R1年度(2019)	2人	R2年度(2020)
魅力向上のための植栽の充実	県民協働花壇登録グループ(団体)	8	↗	9	↘	5	↗	9
		H29年度(2017)	1団体	H30年度(2018)	▲4団体	R1年度(2019)	4団体	R2年度(2020)
魅力向上のための植栽の充実	チューリップを含む春の花々の株数(株)	500,000	→	500,000	↗	540,000	↗	590,000
		H29年度(2017)	0株	H30年度(2018)	40,000株	R1年度(2019)	50,000株	R2年度(2020)

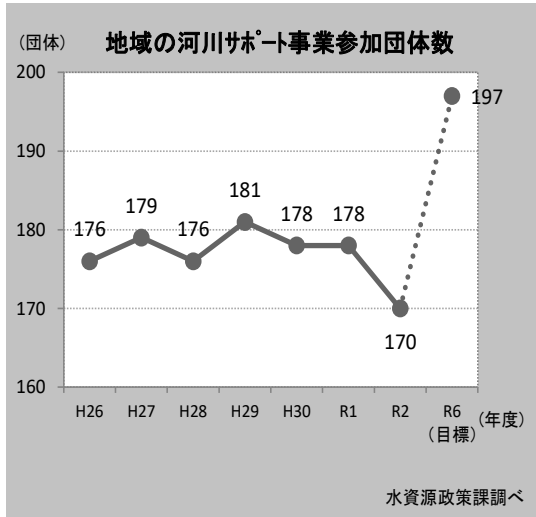
「目指す姿」達成に向けた成果・取組

北エリアに多目的広場(臨時駐車場)の整備を行い、来園者のために利便性の向上を行いました。

令和2年の夏には、園内移動支援として電動カートを行い、園内の利用環境を整備しました。

坊	7.「きれいな奈良県」づくり
テーマ	(46) きれいな川辺づくり、遊歩環境の改善
目指す姿	令和6年度までに、地域の河川サポート事業の参加団体を197団体にします。

CC(チーフコーディネーター)
(46)
県土マネジメント部
河川政策官
池田 陽一



地域の河川サポート事業参加団体数(団体)				
指標	基準値	実績値	目標値	進捗率(傾向)
	176	170	197	基準値を6団体下回りました
	H26年度(2014)	R2年度(2020)	R6年度(2024)	6/10 年目
直近の指標の動き				
	178	178	170	
	H30年度	R1年度	R2年度	

進捗状況	指標の動き (基準値からの動向、直近の動き、進捗率等)	進捗状況とその要因 (進捗状況の背景・要因分析等)
	地域の河川サポート事業の参加団体数は令和元年度まで178団体と横ばい傾向で推移していましたが、令和2年度は170団体に減少しました。	新規の加入団体はありましたが、高齢化等で活動を止める団体もあり、全体として件数は減少しました。参加団体の募集案内について、県ホームページへの掲載及びチラシ等により周知しました。また、「きれいに暮らす奈良県スタイル」実践団体へ働きかけを行うなど、参加を促進しています。

「目指す姿」達成に向けた「主な取組」に関する指標の動き

主な取組	関係する指標	指標の動き						
		50	↑	51	→	51	↑	
奈良県植栽計画(なら四季彩の庭づくり)の推進	植栽計画着手エリア数[累計](エリア)	H29年度(2017)	1	H30年度(2018)	0	R1年度(2019)	3	54
			エリア		エリア		エリア	R2年度(2020)
遊歩道の整備	水辺の遊歩道整備事業の完了箇所数[累計](箇所)	H29年度(2017)	0	H30年度(2018)	0	R1年度(2019)	0	11
			箇所		箇所		箇所	R2年度(2020)

「目指す姿」達成に向けた成果・取組

遊歩環境の改善を図るため、富雄川沿いにおいて遊歩道や花壇の整備を進めています。また、花壇の整備箇所に、奈良県植栽計画や地元団体の取組をPRするシンボルマークプレートを設置しました。

坊	7.「きれいな奈良県」づくり	
テーマ	(47) 道路の無電柱化	
CC(チーフコーディネーター)	(47)道路政策官 六車 憲雄	
目指す姿	令和元年10月から今後5年で県管理道路の約19kmの無電柱化の事業に着手(事業中の箇所を含む)します。	進捗状況 目標の全19kmにおいて事業着手済みであり、うち約5km(奈良橿原線、三輪山線等)で電線共同溝の工事に着手しています。

3. 次年度に向けた課題の明確化

7. 「きれいな奈良県」づくり

- (42) なら四季彩の庭づくりの推進
- (43) 大和川のきれい化
- (44) プラスチックごみの削減
- (45) 馬見丘陵公園の整備
- (46) きれいな川辺づくり、遊歩環境の改善
- (47) 道路の無電柱化

内部要因(奈良県内部の状況…ヒト・モノ・カネ等の資源や風土等)

<奈良県の持っている強み>

1. 我が国有数の歴史文化遺産と良好な自然環境
2. 平成24年度に奈良県植栽景観整備方針を策定
3. 平成25年度に奈良県植栽計画(「なら四季彩の庭づくり」)を策定
4. 「きれいに暮らす奈良県スタイル」推進協議会による企業・団体・市町村との連携・協働
5. 今後の無電柱化の基本的な方針、目標、施策等を定めた「奈良県無電柱化推進計画」を令和元年度に策定

<奈良県の抱えている弱み>

6. 大和川を支川別に見ると水質改善が進んでない河川が存在
7. 汚水処理が進みにくい山間部が多い
8. ごみのリサイクル率が低い
9. 馬見丘陵公園内での休憩施設の不足
10. 河川沿いに雑草や雑木が生い茂っているなど、景観的に魅力が乏しい箇所がある
11. 電線共同溝を整備できる十分な空間のある道路が少ない

<奈良県への追い風>

- a. 下水道整備及び合併処理浄化槽の設置促進により、汚水処理人口普及率が概ね上昇
- b. 環境、ごみ問題に対する社会的関心の高まり
- c. SNSの広がりに伴う写真撮影・発信意欲の高まり
- d. 水辺に親しめる親水空間の整備に対する期待
- e. 無電柱化事業に対する国予算の重点化
- f. 健康意識の向上

外部要因(奈良県外部の状況：社会情勢の変化、制度改正、県民ニーズ等)

<奈良県への向かい風>

- g. 高齢化の進展によりボランティア活動の担い手が減少
- h. 公園利用者の高齢化
- i. 無電柱化事業関係者間での連携不足

《強みで追い風を活かす課題》

- 【重要課題】「なら四季彩の庭づくり」の推進(1,2,3,4,c,d)
- 【重要課題】「きれいに暮らす奈良県スタイル」推進協議会で策定した行動計画に掲げる「大和川のきれい化」「循環型の生活スタイル」の実践活動の促進(4,a,b)
- ・魅力的な景観パノラマの創出(1,2,3,c)
 - ・「奈良県無電柱化推進計画」に基づき、無電柱化重点対象道路の無電柱化の推進を加速(5,e)

《弱みを踏まえ追い風を活かす課題》

- 【重要課題】家庭での生活排水対策(6,7,a)
- 【重要課題】一般廃棄物の減量化・再生利用の推進(8,b)
- ・緑道リニューアル(9,c,f)
- 【重要課題】増え続ける電柱の抑制(11,e)

《強みで向かい風を克服する課題》

- 【重要課題】無電柱化事業関係者間での連携強化(5,i)

《弱みを踏まえ向かい風に備える課題》

- 【重要課題】馬見丘陵公園内の休憩スペースの創出(9,h)
- ・地域社会における河川美化活動の促進(10,g)
 - ・限られた空間の有効活用(11,i)

4. 重要課題等に対するこれまでの評価、取組及びそれらを踏まえた今後の取組方針

《強みで追い風を活かす課題》

課題名	これまでの評価、取組	今後の取組方針
「なら四季彩の庭」づくりの推進(テーマ(42))	植栽計画に位置づけた処方のうち約7割に着手しました。 なら四季彩の庭づくりの取り組みを全県的に広げるため、地元団体や市町村を対象としたアドバイザー制度の立ち上げや、奈良県生活衛生同業組合8団体と「なら四季彩の庭」づくりの推進等に関する協定の締結等を実施しました。	奈良県の随所にある豊かな自然や歴史文化遺産などの強みを活かした庭づくりに取り組みます。市町村等を技術的・財政的に支援するとともに、ホームページやジャーナル等による普及・啓発に取り組みます。 また、協定締結団体等に花苗等を支給するとともに、強みであるきれいに暮らす奈良県スタイル推進協議会の実践団体部会との連携を深め、実践活動の促進を支援します。
「きれいに暮らす奈良県スタイル」推進協議会で策定した行動計画に掲げる「大和川のきれい化」「循環型の生活スタイル」の実践活動の促進(テーマ(43,44,46))	「大和川のきれい化」 大和川(本川・支川)の水質をマップとして見える化し、県民意識の醸成を進めました。水質改善が進んでいない支川毎に設置した部会で策定した実践計画に基づき、企業・団体、市町村等が連携して、水質改善やきれいな水辺空間づくりを推進しました。 「循環型の生活スタイル」 ジャーナルやイベントでの情報発信等により、「循環型の生活スタイル」の定着を促進しました。	「大和川のきれい化」 奈良県の中心部を流れる大和川とその支川をきれいにするため、多様な主体の連携・協働による実践活動を誘発・促進します。加えて、きれいな水辺空間づくりを推進します。 「循環型の生活スタイル」 ごみの減量化、ごみの広域・共同処理、不法投棄の撲滅、地球温暖化防止対策等を進めるため、多様な主体の連携・協働による実践活動等を促進するとともに、ジャーナル等で情報発信を行い、さらなる普及・啓発を図ります。

《弱みを踏まえ追い風を活かす課題》

課題名	これまでの評価、取組	今後の取組方針
家庭での生活排水対策(テーマ(43))	汚水処理人口普及率は概ね上昇していますが、更なる下水道の普及促進を図るとともに、山間部では普及が進みにくい地域も多いことから、単独浄化槽から合併浄化槽への転換を促進しました。また、水質の見える化を図り、市町村と連携し、地域の特性に応じた汚い水を流さない生活スタイルの普及を進めました。	引き続き下水道の普及促進や合併浄化槽への転換を促進し、汚い水を流さない生活スタイルの普及を進めます。さらにジャーナル発行部数増、配布場所の拡充、水質マップの更新などにより、県民意識の醸成を進め、汚い水を流さない生活スタイルの普及を進めます。
一般廃棄物の減量化・再生利用の推進(テーマ(44))	河川に捨てられたごみの実態を調査・分析し、その結果をまとめたパンフレットで市町村や関係団体と連携・協力して情報発信し、環境・ごみ問題の関心を高める取組を進めました。	プラスチックごみの問題を県民に広く啓発し、削減につなげるため、プラごみ削減アイデア募集や啓発イベント開催による周知・啓発を行います。
増え続ける電柱の抑制(テーマ(47))	道路改築事業とあわせた電線共同溝の工事に2路線で着手しました。また、道路法第37条に基づき、奈良県の管理する緊急輸送道路において、新設電柱の占用を制限しました。	引き続き、道路改築事業とあわせた一体的な電線共同溝の整備を進めます。

《強みで向かい風を克服する課題》

課題名	これまでの評価、取組	今後の取組方針
無電柱化事業関係者間での連携強化(テーマ(47))	奈良県無電柱化地方部会(道路管理者、電線管理者、地方公共団体等より構成)において、無電柱化実施箇所について協議・調整等を行いました。	引き続き、奈良県無電柱化地方部会を活用して協議・調整等を行います。また、円滑な事業実施が図れるよう、無電柱化事業関係者等で無電柱化に関する勉強会を行います。

《弱みを踏まえ向かい風に備える課題》

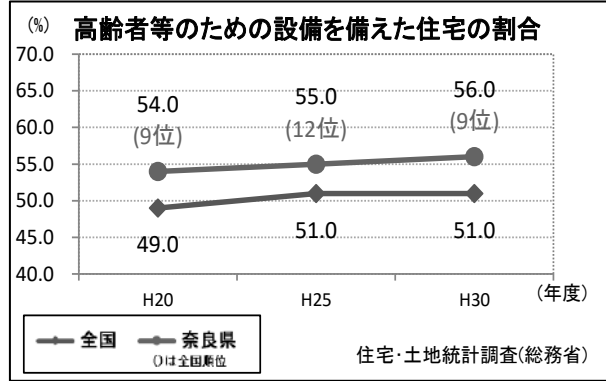
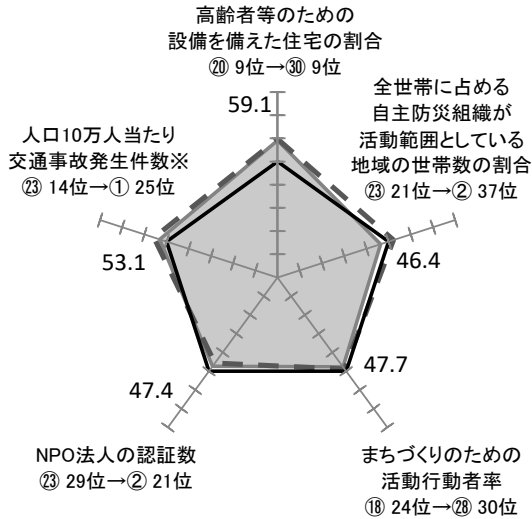
課題名	これまでの評価、取組	今後の取組方針
馬見丘陵公園内の休憩スペースの創出(テーマ(45))	広大な公園の敷地を無理なく楽しんで頂けるよう、従来からある花見茶屋を夏は涼しく冬は暖かい休憩スペースへと改修しました。	花の道スキの丘エリア、ハナモモの丘エリアなどで休憩施設の整備検討を行います。

8. 暮らしやすいまちづくり

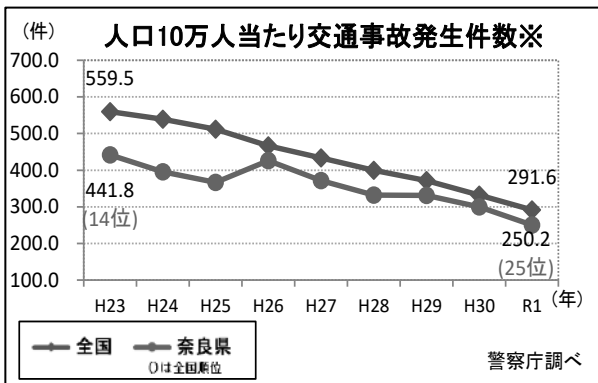
【担当部局等】

知事公室、危機管理監、政策統括官、地域デザイン推進局

1. 現状分析

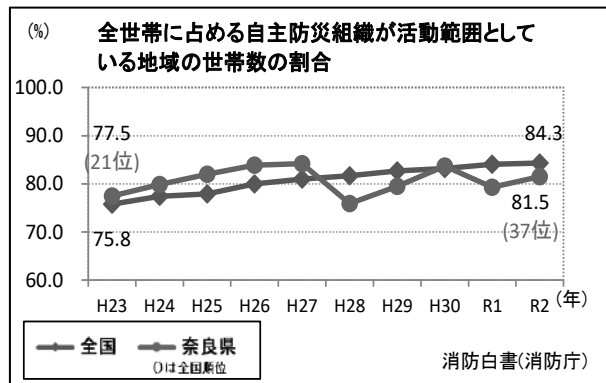


高齢者等のための設備を備えた住宅の割合は、全国平均の5.0ポイント程度上を推移しており、平成25年度からは5年で1.0ポイント上昇しています。

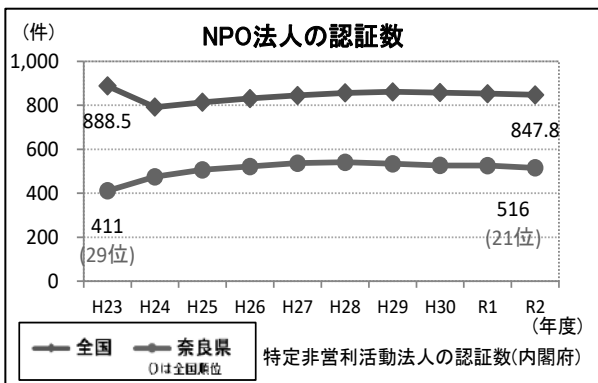


※は数値が低い方が良くなる指標です。

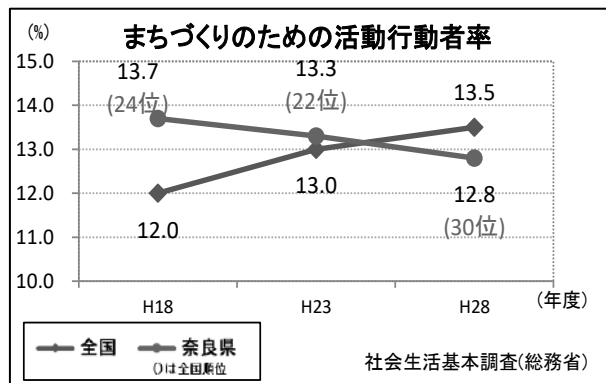
人口10万人当たり交通事故発生件数は、概ね減少傾向にあり、全国平均と比べても少なくなっています。



全世帯に占める自主防災組織が活動範囲としている地域の世帯数の割合は、平成30年に全国平均を上回りましたが、令和2年は若干下回っています。



NPO法人の令和2年度末の認証数は516件となり前年度と比較して10件の減少となりました。

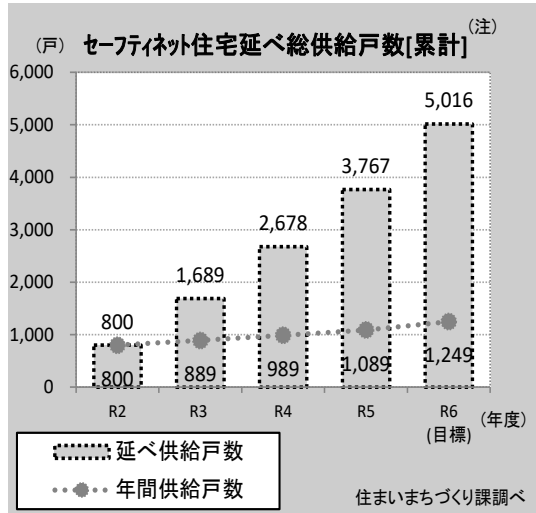


まちづくりのための活動行動者率は、平成23年度と比較して0.5ポイント低下しており、全国平均を下回っています。

2. 各テーマの「目指す姿」達成に向けた進捗状況

坊	8.くらしやすいまちづくり
テーマ	(49) 奈良県のすまい方改善
目指す姿	令和6年度までにセーフティネット住宅の県内の延べ総供給戸数を約5,000戸/5年にします。

CC(チーフコーディネーター)
(49)
地域デザイン推進局
住まいまちづくり課長
石井 宏典



指標	セーフティネット住宅延べ総供給戸数[累計](戸)	
	基準値	目標値
	800	5,016
	R2年度(2020)	R2~R6の5年間

(注)令和2年度の実績値は令和3年9月にとりまとめ予定のため、指標(グラフ)には実績値が反映されていません。

進捗状況	指標の動き (基準値からの動向、直近の動き、進捗率等)	進捗状況とその要因 (進捗状況の背景・要因分析等)
		セーフティネット住宅(県営住宅等及び住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅)について、令和2年度は供給戸数800戸(県営住宅等の既存空家募集戸数、建替整備戸数、民間住宅の住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅の登録戸数)を目標にしています。

「目指す姿」達成に向けた「主な取組」に関する指標の動き

主な取組	関係する指標	指標の動き						
		-	-	-	-	-	-	-
桜井県営住宅の建替整備(近鉄大福駅周辺地区まちづくり)	建替整備個数[累計](戸)	-	-	-	-	-	-	89
		-	-	-	-	-	-	R2年度(2020)
		-	-	-	-	-	-	

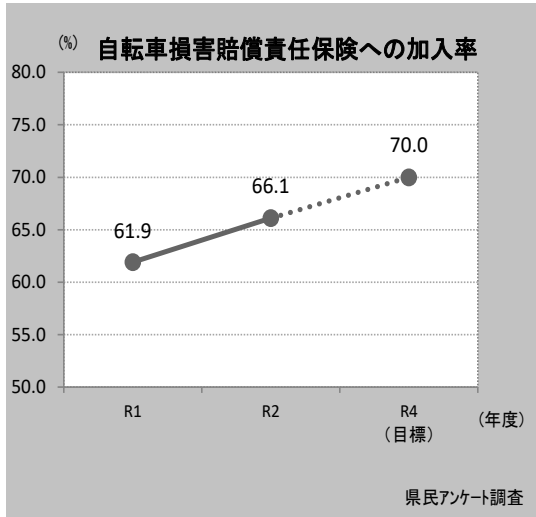
「目指す姿」達成に向けた成果・取組

桜井県営住宅の建替事業について、平成28年度から事業を開始しており、令和2年度に第1期工事を終え89戸を供給しました。

令和3年度の奈良県住生活基本計画の改定に向け、令和2年度から住宅確保要配慮者が安心して暮らせる居住環境の整備の方針や、公営住宅等の供給の方針について、当計画への位置づけを検討しています。

坊	8.くらしやすいまちづくり
テーマ	(51) 自転車の安全な利用促進、駐輪場の整備
目指す姿	令和4年度までに自転車損害賠償責任保険への加入率を70%以上にします。

CC(チーフコーディネーター)
(51) 知事公室 安全・安心まちづくり推進課長 末武 正之



自転車損害賠償責任保険への加入率(%)				
基準値		実績値	目標値	進捗率(傾向)
61.9	↗	66.1	70.0	94.4% ^(注)
R1年度(2019)	4.2(ポイント)	R2年度(2020)	R4年度(2022)	1/3 年目
直近の指標の動き				
↘		61.9	↗	66.1
		R1年度	4.2(ポイント)	R2年度

(注)目標値に対する実績値の割合を記載しています。

進捗状況	指標の動き (基準値からの動向、直近の動き、進捗率等)	進捗状況とその要因 (進捗状況の背景・要因分析等)
	令和2年度の自転車損害賠償責任保険への加入率は66.1%となっており、目標値に対する進捗率は94.4%となりました。	「奈良県自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」に基づき、「自転車所有者等の保険加入義務化」、「高齢者のヘルメット着用努力義務化」の周知・普及を図るため、駅前におけるチラシ配布等の実施や自転車条例総合相談窓口での県民からの電話相談対応、連携協定を締結する保険会社の増加等に継続して取り組んだことにより、加入率は上昇しています。

「目指す姿」達成に向けた「主な取組」に関する指標の動き

主な取組	関係する指標	指標の動き						
		2	↗	4	→	4	↗	
自転車交通安全教育等	交通安全教室の実施回数(回)	H29年度(2017)	2回	H30年度(2018)	0回	R1年度(2019)	8回	12
		R2年度(2020)						
自転車交通安全教育等	自転車の交通事故件数※(件)	H29年(2017)	707	H30年(2018)	679	R1年(2019)	543	467
		R2年(2020)	▲28件	▲136件	▲76件			

※は数値が低い方が良くなる指標です。

「目指す姿」達成に向けた成果・取組

令和2年度より、幼稚園・保育所の園児を対象とした自転車安全教室の実施を開始、事業を通じて自転車安全教育の普及、保護者への自転車保険加入の推進を図りました。

令和2年度に県が保有するすべての公用自転車(120台)について、自転車損害賠償責任保険に加入しました。

坊	8. 暮らしやすいまちづくり	
テーマ	(48) 土地利用とまちづくり	
CC(チーフコーディネーター)	(48)県土地利用政策室長 坂本 悟	
目指す姿	令和9年度までに県民アンケート調査における奈良県を「住みやすい」と感じている県民の割合を70%にします。	進捗状況 都市計画、農地、森林等の各分野の有識者に参画いただき、令和2年2月に「奈良県土地利用に関する懇談会」を立ち上げ、新たな土地利用の仕組みについて検討を始めています。(第1回を令和2年2月27日に、第2回を令和3年1月29日に、第3回を令和3年3月23日に開催)。 また、「奈良県・市町村長サミット」や「地域フォーラム」においても「土地利用とまちづくり」をテーマに議論を開始し、各市町村長や住民から、広く土地利用に関する意見を聞くなどして、問題意識を共有しています。なお、令和2年度の県民アンケート調査において、「住みやすい」と感じている県民の割合は、前年度より6.1%増加し、69.9%となりました。

坊	8. 暮らしやすいまちづくり	
テーマ	(50) 移動目的に応じた便利向上のための交通サービスの確保	
CC(チーフコーディネーター)	(50)リニア推進・地域交通対策課長 通山 雅司	
目指す姿	域内での移動が便利になるように、市町村と協働して移動手段の確保について検討します。	進捗状況 令和2年度には、市町村等が設置している域内の交通に関する28の協議会等に延べ79回出席(書面開催を含む)し、コミュニティバス等の路線およびダイヤの見直し等について助言を行うなど、市町村とともに検討しました。 なお、令和2年度のコミュニティバス・デマンド交通導入市町村数は、前年度と同じで33市町村です。

坊	8. 暮らしやすいまちづくり	
テーマ	(52) 自治会等との連携協力強化	
CC(チーフコーディネーター)	(52)政策推進課参事 藤本 和巖	
目指す姿	住民、行政、自治会、その他NPOが協力して、コミュニティ活動を活発にすると共に、地域課題をできる限り自分たちで解決し、自分たちの街を良くしていきます。	進捗状況 県と自治会との関係について、市町村や自治連合会と情報交換を重ね、現状把握と連携強化に向けた検討を行い、令和3年3月に、自治会の重要性と優良事例の共有に資する「奈良県自治会ジャーナル」を創刊しました。 また、奈良県自治連合会への参加を呼びかけ、令和元年度に奈良市、令和2年度に天理市が加入し、加盟団体が19市町村となりました。令和3年度には宇陀市が新たに加入する見込みです。

3. 次年度に向けた課題の明確化

8. 暮らしやすいまちづくり

- (48) 土地利用とまちづくり
- (49) 奈良県のすまい方改善
- (50) 移動目的に応じた便利向上のための交通サービスの確保
- (51) 自転車の安全な利用促進、駐輪場の整備
- (52) 自治会等との連携協力強化

内部要因(奈良県内部の状況…ヒト・モノ・カネ等の資源や風土等)

<奈良県の持っている強み>

- 1.「奈良県自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」において、自転車損害賠償責任保険等への加入の義務化、高齢者のヘルメット着用を努力義務化(令和2年4月施行)
- 2.県民アンケート調査における県民の住みやすさの評価では約70%が「住みやすい」と評価
- 3.住居系用途地域の指定割合が高い

<奈良県の抱えている弱み>

- 4.一部の地域を除く県全域において近年急激な人口減少が進行する中、特に若い年代の減少が著しく、通勤・通学で公共交通を利用する層が減少
- 5.人口密度の南北差・東西差が著しく、地域の性質に合わせた、全く異なる施策の検討・実行が必要
- 6.高齢者が増加する中、免許の自主返納件数は年々増加することにより、公共交通は高齢者にとって不可欠な移動手段となっている
- 7.奈良県自治連合会への参加市町村数は半数程度
- 8.人口が平成12年をピークに減少傾向
- 9.住宅から最寄り施設までの距離が長い

外部要因(奈良県外部の状況、社会情勢の変化、制度改正、県民ニーズ等)

<奈良県への追い風>

- a.テクノロジーの進展による新たなモビリティの発展(AIオンデマンド交通、MaaS等)
- b.県自治連合会に令和元年度に奈良市、令和2年度に天理市が新たに加入し、令和3年度中に宇陀市が新たに加入見込みで、全市が加入する予定となる
- c.国が自転車損害賠償責任保険等への加入を促進

(新型コロナウイルス感染症に関連する追い風)

- d.テレワーク、オンライン学習、郊外移住など住まい方の変化

<奈良県への向かい風>

- e.乗合バスの輸送人員が長期低落傾向であり、過去20年間で路線バス事業者(奈良交通)の赤字幅が拡大(補助金を除く)
- f.市町村が運営主体となるコミュニティバスの導入が進んでいるが、事業費の約9割が公的財源
- g.高度経済成長期等に建てた住宅の老朽化
- h.少子高齢化
- i.中心市街地の空洞化

(新型コロナウイルス感染症に関連する向かい風)

- j.生活困窮者など住宅確保要配慮者が増加する見込み
- k.緊急事態宣言以降、通勤・通学需要や余暇需要が大幅に減退による県内公共交通事業者は大幅な利用者減となり、減収が大きくなっている

《強みで追い風を活かす課題》

- 【重要課題】自転車の安全な利用の促進(1,c)
・次世代への住宅・宅地の継承(3,d)

《弱みを踏まえ追い風を活かす課題》

- 【重要課題】新たなモビリティ普及の一層の支援(4,5,9,a)
【重要課題】県、市町村、自治会の連携強化による、情報共有と地域力の向上(7,b)

《強みで向かい風を克服する課題》

- 【重要課題】良好な住環境の形成(2,g)
・コロナ禍以降の住まい方の変化への対応(3,j)
・高齢者等が住みよいまちづくり(3,j)
・住宅確保要配慮者への安定した住まいの確保(3,j)

《弱みを踏まえ向かい風に備える課題》

- ・持続可能性のある新たなバス路線補助スキームの検討(4,5,e,f)
・地域公共交通の持続性確保のため、新型コロナウイルス感染症の拡大防止や、収益性の向上に資する取組を実施する交通事業者に対しさらなる支援(6,k)
【重要課題】「新たな土地利用の仕組み」の構築(8,g,h,i)

4. 重要課題等に対するこれまでの評価、取組及びそれらを踏まえた今後の取組方針

《強みで追い風を活かす課題》

課題名	これまでの評価、取組	今後の取組方針
自転車の安全な利用の促進(テーマ(51))	令和元年10月「奈良県自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」を公布し、自転車保険への加入促進等の働きかけを実施、保険加入率は前年度より上昇しました。また、未就学児と保護者を対象に自転車安全講習を実施、教員や保護者より良い取組であるとの評価をいただきました。	引き続き、条例の周知・定着のため関係機関とも連携して、自転車保険の加入や高齢者のヘルメット着用の推進を図ります。また、令和2年度から開始した、幼稚園・保育所等の未就学児とその保護者を対象とした自転車安全講習の一層の充実を図ります。

《弱みを踏まえ追い風を活かす課題》

課題名	これまでの評価、取組	今後の取組方針
新たなモビリティ普及の一層の支援(テーマ(50))	鉄道事業者(JR西日本・近鉄)、バス事業者(奈良交通)、県によるMaaS勉強会を開催し、各社取組内容を共有するとともに、奈良県への導入可能性等について、意見交換等を実施しました。	国や各システム事業者の担当者を講師に、県内市町村の担当者や関係団体が様々な知見や事例に触れるMaaSとAIオンデマンド交通に関するセミナーを開催し、地域公共交通の利用促進や維持・確保につなげます。
県、市町村、自治会の連携強化による、情報共有と地域力の向上(テーマ(52))	奈良県自治連合会への参加を市町村に働きかけ、奈良市、天理市、宇陀市が新たに参加し、全市の参加が実現しました。また、自治会の重要性や優良事例を共有する「奈良県自治会ジャーナル」を創刊しました。	引き続き未加盟町村自治連合会に奈良県自治連合会への参加を働きかけるとともに、自治会やまちづくり協議会等の活動を支援するために、先進事例や活動情報を共有する奈良県自治会ジャーナルを発行するなど、県、市町村、自治会の連携強化により情報共有と地域力の向上を図ります。

《強みで向かい風を克服する課題》

課題名	これまでの評価、取組	今後の取組方針
良好な住環境の形成(テーマ(49))	県営住宅既存空家の募集、桜井団地の建替事業、住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅の登録を実施しました。また、新型コロナウイルス感染拡大に起因する離職者等を対象として県営住宅を一時提供しました。	県営住宅既存空家の募集、包括協定に基づく桜井団地建替や余剰地活用による近鉄大福駅周辺地区のまちづくり、住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅の登録及び新型コロナウイルス感染拡大に起因する離職者等を対象とした県営住宅の一時提供を継続して実施します。

《弱みを踏まえ向かい風に備える課題》

課題名	これまでの評価、取組	今後の取組方針
「新たな土地利用の仕組み」の構築(テーマ(48))	「奈良県土地利用に関する懇談会」を立ち上げ、新たな土地利用の仕組みについて検討を始めています。また、「奈良県・市町村長サミット」や「地域フォーラム」においても各市町村長や住民から、広く土地利用に関する意見を聞くなどして、問題意識を共有しています。	「奈良県土地利用に関する懇談会」において土地利用のあり方についての議論を深化させ、それぞれの土地が持つ力を最大限に引き出す土地利用総合調整の仕組みの構築に向けた検討を進めます。また、土地利用にかかる地域の課題等を踏まえ、市町村との意見交換を継続します。

Ⅲ 愉しむ「都」をつくる

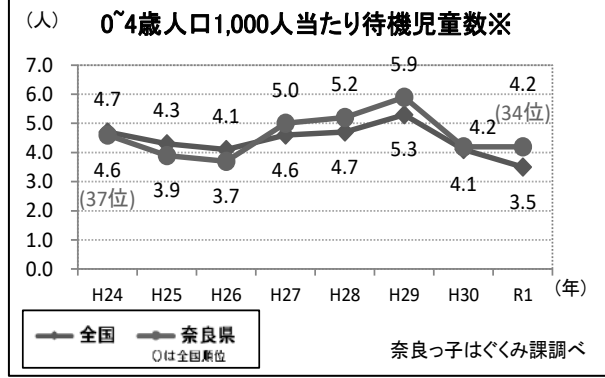
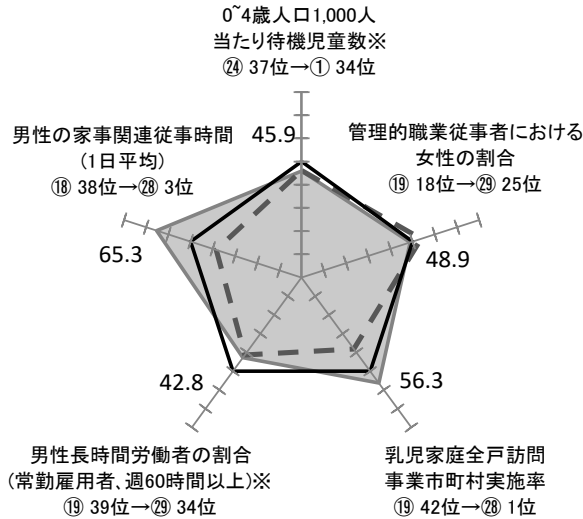
9. 地域で子どもを健やかに育てる

10. 女性活躍の推進

【担当部局等】

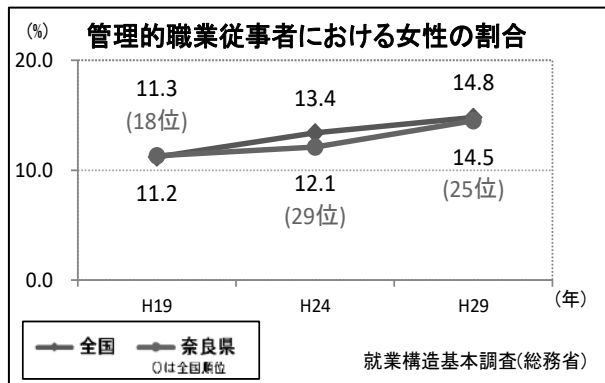
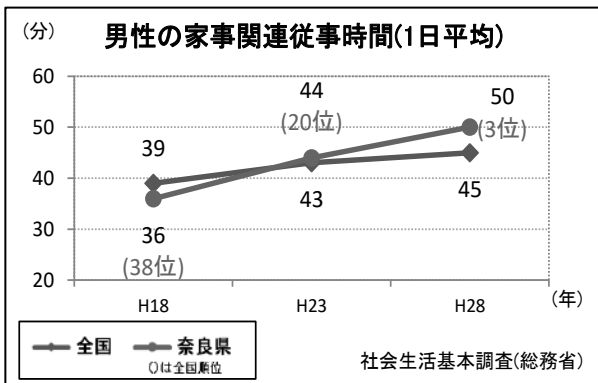
こども・女性局、教育委員会

1. 現状分析



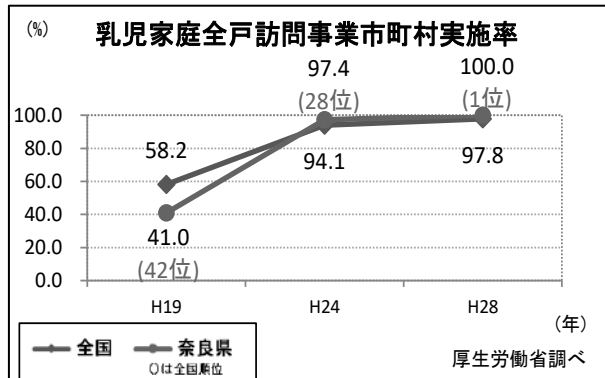
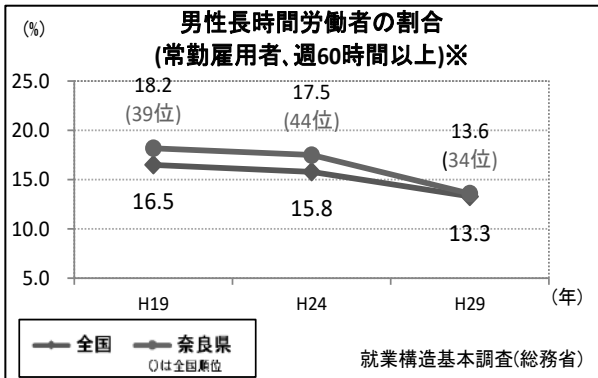
※は数値が低い方が良くなる指標です。

0~4歳人口1,000人当たり待機児童数は、平成26年までは全国平均を下回っていましたが、その後は、全国平均を上回っています。



平成28年の男性の家事関連従事時間(1日平均)は、平成18年と比べて14分増加し、全国順位も38位から3位へ上昇しました。

平成29年の管理的職業従事者における女性の割合は、平成19年と比べて3.2ポイント増加し、全国平均とほぼ同水準になりました。



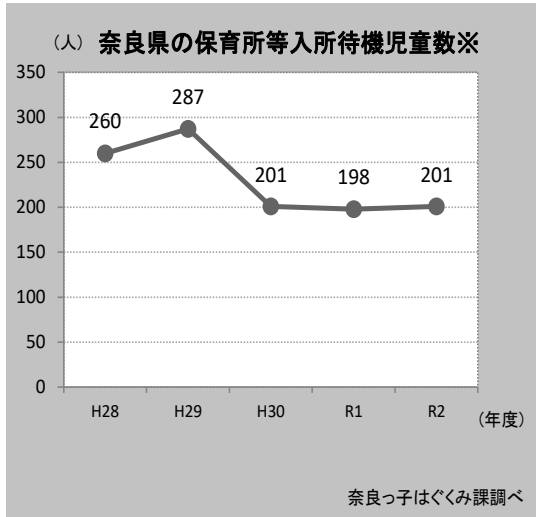
※は数値が低い方が良くなる指標です。

平成29年の男性長時間労働者の割合(常勤雇用者、週60時間以上)は、平成19年と比べて4.6ポイント減少し、全国平均とほぼ同水準になりました。

乳児家庭全戸訪問事業市町村実施率は、平成19年には41.0%で全国順位も低位でしたが、平成26年以降は県内全市町村で実施されています。

2. 各テーマの「目指す姿」達成に向けた進捗状況

坊	9.地域で子どもを健やかに育てる	CC(チーフコーディネーター)
テーマ	(53) 保育の量の確保と質の向上	(53) こども・女性局 奈良っ子はぐくみ課長 栗田 晃治
目指す姿	令和2年度末までに奈良県の保育所等入所待機児童を0にします。	



奈良県の保育所等入所待機児童数※(人)				
基準値		実績値	目標値	進捗率(傾向)
260	↗	201	0	22.7%
H28年度(2016)	▲ 59(人)	R2年度(2020)	R2年度(2020)	4/4 年目
直近の指標の動き				
201	↗	198	↘	201
H30年度	▲ 3(人)	R1年度	3(人)	R2年度

※は数値が低い方が良くなる指標です。

指標の動き (基準値からの動向、直近の動き、進捗率等)	進捗状況とその要因 (進捗状況の背景・要因分析等)
県内の待機児童数は平成29年度まで増加傾向から、平成30年度から減少に転じましたが、以降は横ばいの状況が続いており、令和2年度の進捗率は22.7%で目標は達成できませんでした。	これまでに引き続き、施設の新築・増改築への支援を実施したことにより、保育所等定員が増加していますが、令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化等に伴う保育ニーズの高まりや保育人材不足等により、目標である待機児童の解消には至りませんでした。

「目指す姿」達成に向けた「主な取組」に関する指標の動き

主な取組	関係する指標	指標の動き						
		245	↗	250	↗	261	↗	268
保育施設整備の推進	県内保育所・認定こども園等数[累計](カ所)	H29年度(2017)	5カ所	H30年度(2018)	11カ所	R1年度(2019)	7カ所	R2年度(2020)
		27,343	↗	27,934	↗	28,140	↗	28,514
保育施設整備の推進	県内保育所等の定員数(人)	H29年度(2017)	591人	H30年度(2018)	206人	R1年度(2019)	374人	R2年度(2020)
保育の質の向上	奈良県保育人材バンクによる就職マッチング件数(件)	83	↘	60	↗	79	↗	82
		H29年度(2017)	▲ 23件	H30年度(2018)	19件	R1年度(2019)	3件	R2年度(2020)

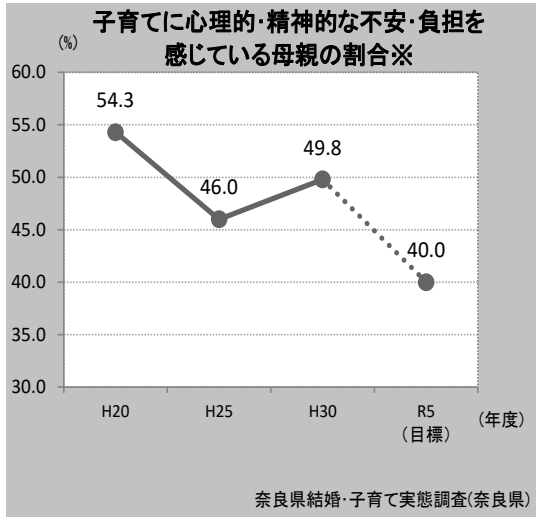
「目指す姿」達成に向けた成果・取組

令和元年度に引き続き、施設の新築・増改築を支援しており、令和2年度は5施設で整備が完了し、定員が125人増加しました。平成29年度以降では、保育所等の定員は約1,170人増加し、それに伴い受入児童数も増加しました。

保育人材の不足に対しては、奈良県保育人材バンクによる就職マッチングを令和元年度に引き続き実施したほか、保育士養成施設の学生に対する修学資金や、潜在保育士等に対する就職準備金の貸付、子育ての仕事就職応援フェアの開催など、保育の担い手確保の取組を行いました。

坊	9.地域で子どもを健やかに育てる
テーマ	(54) 子育て不安の解消
目指す姿	令和5年度までに子育てに心理的・精神的な不安感・負担感を感じている母親の割合を40%以下にします。

CC(チーフコーディネーター)
(54)
こども・女性局 女性活躍推進課長 西橋 奈穂



指標	子育てに心理的・精神的な不安・負担を感じている母親の割合※(%)				
	基準値		実績値	目標値	進捗率(傾向)
	54.3	↗	49.8	40.0	31.5%
	H20年度(2008)	▲ 4.5 (ポイント)	H30年度(2018)	R5年度(2023)	10/15 年目
直近の指標の動き					
	54.3	↗	46.0	↘	49.8
	H20年度	▲ 8.3 (ポイント)	H25年度	3.8 (ポイント)	H30年度

※は数値が低い方が良くなる指標です。

進捗状況	指標の動き (基準値からの動向、直近の動き、進捗率等)	進捗状況とその要因 (進捗状況の背景・要因分析等)
	子育てに心理的・精神的な不安・負担を感じている母親の割合は、平成30年度には基準値から4.5ポイント減少しましたが、平成25年度と平成30年度を比べると、不安・負担を感じる母親の割合が3.8ポイント増加しており、進捗率は31.5%と伸び悩んでいます。	妊娠期からの切れ目のない子育て支援を強化するための市町村の体制整備・充実や企業等と連携した取組は進んできていますが、進捗が十分でない要因としては、男性の働き方改革が進まず、長時間労働が解消しないなど、男性の家事育児参画が進まないことが背景にあると考えられます。

「目指す姿」達成に向けた「主な取組」に関する指標の動き

※令和2年度の数値がないため、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は反映できておりません。

主な取組	関係する指標	指標の動き						
		74	↗	77	↗	78	↘	74
妊娠期からの切れ目のない子育て支援	地域子育て支援拠点の設置数[累計](カ所)	H29年度(2017)	3カ所	H30年度(2018)	1カ所	R1年度(2019)	▲ 4カ所	R2年度(2020)
		H30年度(2018)	17市町村	R1年度(2019)	4市町村	R2年度(2020)	7市町村	R3年度(2021)
多様な主体による子育て支援環境の整備	なら子育て応援団利用登録者数[累計](人)	H29年度(2017)	5,737人	H30年度(2018)	4,916人	R1年度(2019)	2,810人	R2年度(2020)

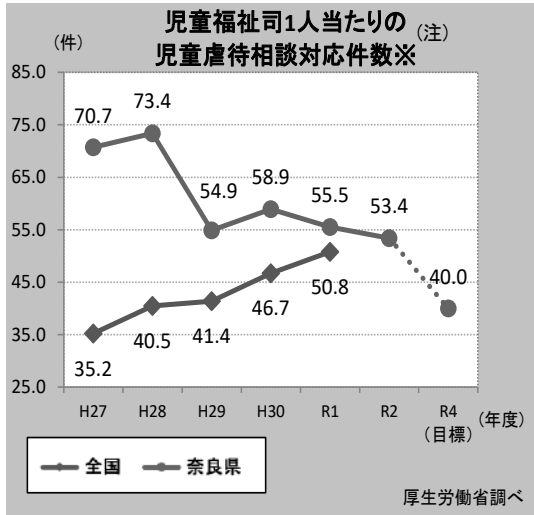
「目指す姿」達成に向けた成果・取組

男性の育児参画を進めるため、母親の心身が最もつらい産後すぐの時期に、父親が休暇を取って寄り添い、夫婦で一緒に子育てをすることを広めるため、男性の育児参画、育休取得について学べる動画ツールを令和2年度に作成しました。

市町村に対し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を提供するための「子育て世代包括支援センター」や「地域子育て支援拠点」の設置を働きかけました。その結果、「子育て世代包括支援センター」を全市町村に設置することができました。

坊	9.地域で子どもを健やかに育てる
テーマ	(55) 児童虐待防止
目指す姿	令和4年度までに児童福祉司1人当たりの児童虐待相談対応件数を40件以下にします。

CC(チーフコーディネーター)
(55)
こども・女性局
こども家庭課長
堀内 忠彦



(注)令和2年度の全国値は未公表

児童福祉司1人当たりの児童虐待相談対応件数※(件)				
基準値		実績値	目標値	進捗率(傾向)
70.7	↗	53.4	40.0	56.4%
H27年度(2015)	▲ 17.3(件)	R2年度(2020)	R4年度(2022)	5/7 年目
直近の指標の動き				
58.9	↗	55.5	↗	53.4
H30年度	▲ 3.4(件)	R1年度	▲ 2.1(件)	R2年度

※は数値が低い方が良くなる指標です。

指標の動き (基準値からの動向、直近の動き、進捗率等)	進捗状況とその要因 (進捗状況の背景・要因分析等)
児童福祉司1人当たりの児童虐待相談対応件数は、基準値より17.3件減少しており、県の対応件数は減少傾向です。進捗率は、56.4%で目標に向けて順調に進んでいます。	全国的に人材不足の状況にある中、民間就職サイトを活用した人材の確保や、対応力向上研修の実施等による人材の育成・定着に取り組み、児童虐待対策の体制強化に努めたことが減少につながったと考えられます。

「目指す姿」達成に向けた「主な取組」に関する指標の動き

主な取組	関係する指標	指標の動き						
		1	↗	4	↗	7	↗	11
体制の強化	市町村子ども家庭総合支援拠点の設置数[累計](市町村)	H29年度(2017)	3	H30年度(2018)	3	R1年度(2019)	4	R2年度(2020)
			市町村		市町村		市町村	
虐待の未然防止	市町村職員等の研修参加人数(人)	H29年度(2017)	774	H30年度(2018)	676	R1年度(2019)	583	R2年度(2020)
			▲ 98人		▲ 93人		▲ 62人	
虐待発生後の対応強化	施設・里親等養育委託における里親等委託率(%)	H29年度(2017)	16.6	H30年度(2018)	18.1	R1年度(2019)	17.8	R2年度(2020)
			1.5ポイント		▲ 0.3ポイント		0.6ポイント	

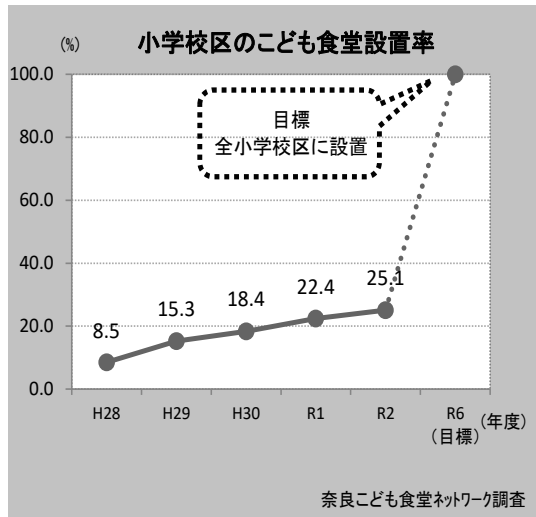
「目指す姿」達成に向けた成果・取組

子どもと家庭のソーシャルワークを担う「市町村子ども家庭総合支援拠点」の設置を促進するため、訪問によるアドバイスや研修を実施し、拠点の設置数を増やすことにより児童虐待の未然防止に繋がっています。

児童虐待相談対応件数が年々増加しており、子育てを身近で支える市町村職員等の対応力の向上が不可欠であるため、市町村職員等のスキルアップの研修機会を拡大しています。

坊	9.地域で子どもを健やかに育てる
テーマ	(56) 子どもの居場所づくり、里親制度の強化
目指す姿	令和6年度までに全小学校区に「こども食堂」を設置します。

CC(チーフコーディネーター)
(56) こども・女性局 こども家庭課長 堀内 忠彦



指標	小学校区のこども食堂設置率(%)				
	基準値		実績値	目標値	進捗率(傾向)
	8.5	↗	25.1	100.0	18.1%
	H28年度(2016)	16.6(ポイント)	R2年度(2020)	R6年度(2024)	4/8 年目
	直近の指標の動き				
	18.4	↗	22.4	↗	25.1
	H30年度	4.0(ポイント)	R1年度	2.7(ポイント)	R2年度

進捗状況	指標の動き (基準値からの動向、直近の動き、進捗率等)	進捗状況とその要因 (進捗状況の背景・要因分析等)
	令和2年度の「こども食堂」の設置率は、25.1%で、基準値より16.6ポイント増加しましたが、進捗率は18.1%です。	デリバリー等により弁当等を届ける活動に対する補助や、県こども食堂コーディネーターによる開設・運営支援を行った結果、新型コロナウイルス感染症感染拡大下において、施設を利用した「こども食堂」の開催が困難になるなど、取組が制限される中でも「こども食堂」の数は増加しました。なお、現在、県内191小学校区のうち、48校区に「こども食堂」が設置されています。

「目指す姿」達成に向けた「主な取組」に関する指標の動き

主な取組	関係する指標	指標の動き							
		6	→	6	↗	9	→	9	
企業や民間団体の協力を得て「こども食堂」の活動を拡充	こども食堂サポーター登録団体数[累計](団体)	H29年度(2017)	0 団体	H30年度(2018)	3 団体	R1年度(2019)	0 団体	R2年度(2020)	
		H29年度(2017)	23 カ所	H30年度(2018)	21 カ所	R1年度(2019)	9 カ所	R2年度(2020)	
放課後児童クラブの受け皿の整備と人材確保	放課後児童クラブ数[累計](カ所)	H29年度(2017)	320	H30年度(2018)	343	R1年度(2019)	364	R2年度(2020)	
		H29年度(2017)	16.6	H30年度(2018)	18.1	R1年度(2019)	17.8	R2年度(2020)	
里親制度をはじめとした社会的養育の推進	施設・里親等養育委託における里親等委託率(%)	H29年度(2017)	1.5 ポイント	H30年度(2018)	▲ 0.3 ポイント	R1年度(2019)	0.6 ポイント	R2年度(2020)	

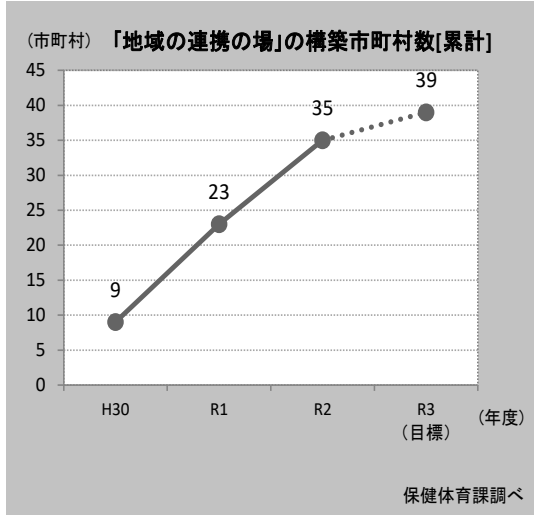
「目指す姿」達成に向けた成果・取組

こども食堂コーディネーターを配置し、開設や運営についての助言を実施した結果、新型コロナウイルス感染症感染拡大下においても、「こども食堂」の設置数は着実に増加しています。(H28:19件→R2:65件)

放課後児童クラブの新設や老朽化による増改築などの施設整備等により、平成29年度以降、クラブ数は約50カ所増えました。また、放課後児童支援員の認定資格研修の実施など人材確保の取組を進めており、放課後児童の受入拡大が進んでいます。

坊	9.地域で子どもを健やかに育てる
テーマ	(57) 子どもの通学通園路の安全確保
目指す姿	令和3年までに、「地域の連携の場」を全ての市町村で構築します。

CC(チーフコーディネーター)
(57)
教育委員会
保健体育課長
稲葉 功



指標	「地域の連携の場」の構築市町村数[累計](市町村)				
	基準値		実績値	目標値	進捗率(傾向)
	9	↗	35	39	89.7%
	H30年度(2018)	26(市町村)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	$\frac{2}{3}$ 年目
直近の指標の動き					
	9	↗	23	↗	35
	H30年度	14(市町村)	R1年度	12(市町村)	R2年度

進捗状況	指標の動き (基準値からの動向、直近の動き、進捗率等)	進捗状況とその要因 (進捗状況の背景・要因分析等)
		市町村ごとに地域ぐるみで子どもの安全を確保するための「地域の連携の場」の構築市町村数は基準値から令和元年度は14市町村増加、令和2年度は12市町村増加し、進捗率は89.7%となりました。

「目指す姿」達成に向けた「主な取組」に関する指標の動き

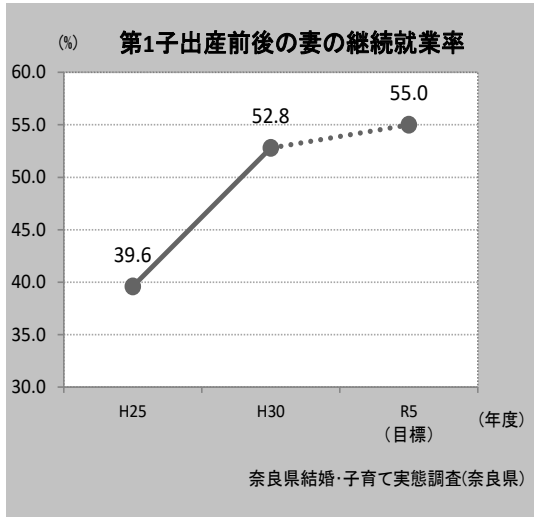
主な取組	関係する指標	指標の動き						
		85.4	↗	91.0	↗	92.4	↘	69.6
安全教育の実施	学校安全講習会・交通安全教室等安全教育の実施率(%)	H29年度(2017)	5.6ポイント	H30年度(2018)	1.4ポイント	R1年度(2019)	▲22.8ポイント	R2年度(2020)
地域防犯力の向上	防犯カメラ設置補助実施地区数(地区)	-	-	11	↗	12	↘	8
		-	-	H30年度(2018)	1地区	R1年度(2019)	▲4地区	R2年度(2020)
通学通園路等の対策の実施	緊急合同点検における対策必要箇所対策率(%)	98.7	→	98.7	↗	99.0	↗	99.3
		H29年度(2017)	0.0ポイント	H30年度(2018)	0.3ポイント	R1年度(2019)	0.3ポイント	R2年度(2020)

「目指す姿」達成に向けた成果・取組

平成24年に京都府で発生した小学生の通学中の事故を契機として、教育委員会、道路管理者、警察等の関係者による県内すべての小学校の通学路の緊急合同点検を実施し、対策を講じてきました。平成25年以降も、全市町村で「通学路交通安全プログラム」を策定し、県全体で安全確保のための環境整備に取り組んでいます。これらの取組の結果、令和3年3月末時点で、平成24年度の緊急合同点検において対策が必要とされた1,341カ所のうち、1,331カ所(99.3%)において対策が完了しました。令和元年からは、通園路等を加えた合同点検に取り組むとともに、これまでの対策必要箇所を整理し、市町村単位での対策必要箇所数の確定に取り組んでいます。

坊	10.女性活躍の推進
テーマ	(58) 女性の働き方改革と職場づくり
目指す姿	令和5年度までに第1子出産前後の妻の継続就業率を55%にします。

CC(チーフコーディネーター)
(58)
こども・女性局
女性活躍推進課長
西橋 奈穂



第1子出産前後の妻の継続就業率(%)				
基準値		実績値	目標値	進捗率(傾向)
39.6	↗	52.8	55.0	85.7%
H25年度(2013)	13.2(ポイント)	H30年度(2018)	R5年度(2023)	5/10 年目
直近の指標の動き				
↗		39.6	↗	52.8
		H25年度	13.2(ポイント)	H30年度

進捗状況	指標の動き (基準値からの動向、直近の動き、進捗率等)	進捗状況とその要因 (進捗状況の背景・要因分析等)
	第1子出産前後の妻の継続就業率は、基準値より13.2ポイント増加し、進捗率は85.7%となりました。	女性が働きやすい環境づくりが進んでいる事例の紹介など「なら女性活躍推進倶楽部」会員企業と連携した取組等により、多様な働き方など、職場において女性が活躍し続けるための環境整備が少しずつ進んでいます。

「目指す姿」達成に向けた「主な取組」に関する指標の動き

※令和2年度の数値がないため、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は反映できておりません。

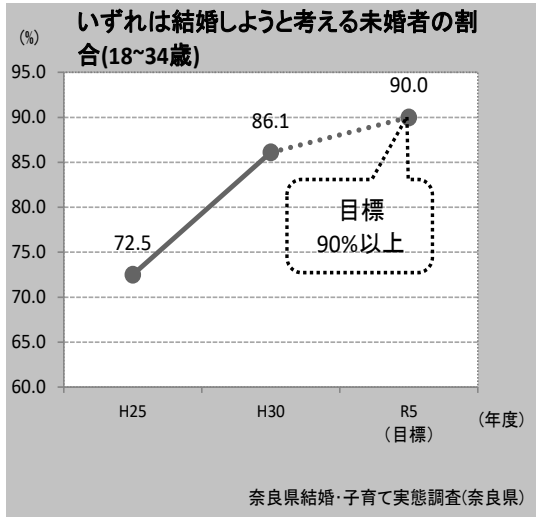
主な取組	関係する指標	指標の動き						
		43	↗	101	↗	115	↗	129
企業とともに進める女性活躍の推進	「なら女性活躍推進倶楽部」の登録企業数[累計](社)	H29年度(2017)	58社	H30年度(2018)	14社	R1年度(2019)	14社	R2年度(2020)
		-	-	H30年度(2018)	▲86人	R1年度(2019)	▲17人	R2年度(2020)
企業とともに進める女性活躍の推進	会員企業向けセミナー・交流会の参加者数(人)	-	-	78	↘	32	↗	205
		-	-	H30年度(2018)	▲46人	R1年度(2019)	173人	R2年度(2020)

「目指す姿」達成に向けた成果・取組

男性も女性も働きがいを感じ、いきいきと働き続けることができる職場づくりをめざした「なら女性活躍推進倶楽部」について、県内の企業・団体等に対して、個別に訪問等を行うことにより登録を働きかけた結果、女性活躍推進倶楽部登録企業数が着実に増加しています。

坊	10.女性活躍の推進
テーマ	(59) 結婚支援・出生率上昇 (61) ひとり親家庭支援
目指す姿	令和5年度までにいずれは結婚しようとする未婚者の割合(18~34歳)を90%以上にします。

CC(チーフコーディネーター)
(59) こども・女性局 女性活躍推進課長 西橋 奈穂
(61) こども・女性局 こども家庭課長 堀内 忠彦



いずれは結婚しようとする未婚者の割合(18~34歳)(%)				
基準値		実績値	目標値	進捗率(傾向)
72.5	↗	86.1	90.0	77.7%
H25年度(2013)	13.6(ポイント)	H30年度(2018)	R5年度(2023)	5/10 年目
直近の指標の動き				
↗		72.5	↗	86.1
		H25年度	13.6(ポイント)	H30年度

進捗状況	指標の動き (基準値からの動向、直近の動き、進捗率等)	進捗状況とその要因 (進捗状況の背景・要因分析等)
	いずれは結婚しようとする未婚者の割合(18~34歳)は、基準値より13.6ポイント増加し、進捗率は77.7%となりました。	市町村や企業等と連携し、若者の結婚を応援する気運醸成や地域で安心して子どもを産み育てられる環境づくりを進めてきた成果が一定程度表れたと考えられます。

「目指す姿」達成に向けた「主な取組」に関する指標の動き

※令和2年度の数値がないため、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は反映できておりません。

主な取組	関係する指標	指標の動き						
		60	↘	46	↗	51	↘	27
企業等と連携した若者の結婚応援	なら結婚応援団登録団員数[累計](人)	H30年度(2018)	▲14人	R1年度(2019)	5人	R2年度(2020)	▲24人	R3年度(2021)
		30,939	↗	36,676	↗	41,592	↗	44,402
妊娠期からの切れ目ない子育て支援、多様な主体による子育て支援環境の整備	なら子育て応援団利用登録者数[累計](人)	H29年度(2017)	5,737人	H30年度(2018)	4,916人	R1年度(2019)	2,810人	R2年度(2020)
		61	↘	48	↗	50	↗	58
ひとり親の確実な就業のための取組強化	ひとり親求職者の就職マッチング率(就労による自立支援プログラム策定者の就業率)(%)	H29年度(2017)	▲13ポイント	H30年度(2018)	2ポイント	R1年度(2019)	8ポイント	R2年度(2020)

「目指す姿」達成に向けた成果・取組

マリッジサポーター等の育成や結婚新生活支援等、市町村における結婚応援のための取組を支援しました。

ひとり親の自立を支援するため、県母子家庭等就業・自立支援センターにおいて、求職者のニーズに応じた就職マッチングや養育費相談を行っています。また、資格取得時の貸付や疾病等の緊急時に家事・育児を助けるヘルパーを派遣するなど、ひとり親家庭の経済的支援・生活支援を行っています。

坊	10. 女性の活躍の推進	
テーマ	(60) 女性の幸せ応援プロジェクト	
CC(チーフコーディネーター)	(60)女性活躍推進課長 西橋 奈穂	
目指す姿	女性の幸せを総合的に測る指標を設定して評価し、弱点分野の底上げともっと伸ばす分野に重点的に取り組めます。	進捗状況 女性に関わる様々なデータの収集を行い、収集したデータを反映して令和3年3月に「男女でつくる幸せあふれる奈良県計画」を策定しました。引き続き、幅広いデータの収集と分析を行い、トピックを抽出し、指標化して評価するなど、本県の課題分析と施策立案に活用しています。特に本県では、若い世代の県外流出が多いことから、若い女性がやりがいをもって働ける場づくりを進めてまいります。

3. 次年度に向けた課題の明確化

9. 地域で子どもを健やかに育てる
10. 女性活躍の推進

- (53) 保育の量の確保と質の向上
(54) 子育て不安の解消
(55) 児童虐待防止
(56) 子どもの居場所づくり、里親制度の強化
(57) 子どもの通学通園路の安全確保
(58) 女性の働き方改革と仕事場づくり
(59) 結婚支援・出生率上昇
(60) 女性の幸せ応援プロジェクト
(61) ひとり親家庭支援

内部要因(奈良県内部の状況…ヒト・モノ・カネ等の資源や風土等)

- | ＜奈良県の持っている強み＞ | ＜奈良県の抱えている弱み＞ |
|---|-------------------------------------|
| 1. 潜在保育士の約3人に1人が就職を希望 | 8. 保育所待機児童が都市部に集中 |
| 2. 地域の多様な主体による子育て環境構築の気運情勢の高まり | 9. 保育所等における保育人材確保が困難 |
| 3. 児童虐待防止アクションプランに基づき、県、市町村、関係機関が連携して具体的取組を実施 | 10. 若年層(20歳代)の県外流出が多い |
| 4. 地域における「こども食堂」の広がりに | 11. 児童虐待相談対応件数が高止まり |
| 5. 県内市町村の約9割が「地域の連携の場」を構築 | 12. 市町村要保護児童対策地域協議会における人的体制の格差 |
| 6. 女性の就業希望者は多い(特に40歳代) | 13. 希望した女性で就業している割合は全国38位 |
| 7. 高等学校卒業生の大学等への進学率は男子が全国9位、女子が全国7位と高い | 14. 固定的性別役割分担意識が全国一高く、男性の育児休業取得率も低い |

外部要因(奈良県外部の状況：社会情勢の変化、制度改正、県民ニーズ等)

＜奈良県への追い風＞

- a. 国の「新子育て安心プラン」の推進による保育の受け皿の拡大と質の確保
b. 児童福祉法の改正による児童虐待対策の充実強化
c. 「国の児童虐待防止対策体制総合強化プラン」による児童相談所の人的体制強化
d. 「国の子供の貧困対策に関する大綱」の見直しによる子どもと家庭への支援強化
e. 国の実施要領に基づく通学路合同点検の実施
f. 女性活躍推進法の施行及び女性の活躍を促進する社会的気運の高まり

(新型コロナウイルス感染症に関連する追い風)

- g. 感染症対策としての多様な働き方に対する気運の高まり

＜奈良県への向かい風＞

- h. 地域におけるつながりの希薄化
i. 全国的に児童虐待相談対応件数が増加

(新型コロナウイルス感染症に関連する向かい風)

- j. 新型コロナウイルス感染拡大下における虐待・DVの潜在化の懸念
k. 新型コロナウイルス感染拡大下での仕事や家庭における困難を抱える女性の増加

＜強みで追い風を活かす課題＞

- 【重要課題】潜在保育士のマッチングの推進(1,a)
・子育て家庭への支援の充実(2,a)
・児童虐待防止アクションプランの実施状況等を踏まえた児童虐待防止対策の充実(3,b,c)
【重要課題】「こども食堂」等を中心とした地域住民による子育て支援の充実(4,d)
【重要課題】通学通園路の安全点検等の充実(5,e)
【重要課題】女性のキャリア構築支援、支援団体等と連携した再就職希望女性と企業等とのマッチング支援(6,7,f)

＜弱みを踏まえ追い風を活かす課題＞

- ・保育所待機児童の解消のための保育の定員の拡充(8,a)
【重要課題】キャリアアップの仕組みの構築等による保育士確保対策の推進(9,a)
【重要課題】児童相談所及び市町村の児童虐待相談対応力の強化(11,12,b,c)
【重要課題】女性の活躍推進のための多様な働き方の推進(10,13,14,f,g)
・男性の育児・家事・介護等への参画の促進(13,14,f)

＜強みで向かい風を克服する課題＞

- 【重要課題】地域全体で進める子育て支援の推進(2,h)
・児童虐待・DV相談に対応するための関係機関等との連携強化(3,h,i,j)

＜弱みを踏まえ向かい風に備える課題＞

- 【重要課題】困難を抱える女性への相談支援(13,14,j,k)

4. 重要課題等に対するこれまでの評価、取組及びそれらを踏まえた今後の取組方針

《強みで追い風を活かす課題》

課題名	これまでの評価、取組	今後の取組方針
潜在保育士のマッチングの推進(テーマ53))	保育人材不足を解消するため、これまでも奈良県保育人材バンクの運営により、潜在保育士等の保育施設への就職支援を行っており、平成26年度の開設以来、約530人が就職決定に至りました。	奈良県保育人材バンクの運営により蓄積された就職支援のノウハウや、令和元年度より開始した就職準備金の貸付制度等を引き続き活用するとともに、保育士登録名簿に基づいた潜在保育士へのフック型のアプローチにより、更なる潜在保育士等のマッチングの推進を図ります。
「こども食堂」等を中心とした地域住民による子育て支援の充実(テーマ56))	こども食堂の広報啓発を行うとともに、県こども食堂コーディネーターを配置し、こども食堂の開設・運営等の支援のほか、活動等に対する補助を行ってきました。こども食堂の設置数は着実に増加しています。	県こども食堂コーディネーターによる支援を継続するとともに、令和3年度から、こども食堂を中心とした地域の多様な人が関わるネットワークを、県と市町村との協働により普及させ、子育て支援の充実を図ります。
通学通園路の安全点検等の充実(テーマ57))	市町村の「通学路交通安全プログラム」に基づき、関係者による交通事故防止、防犯、防災の3つの観点で実施した合同点検結果により、安全確保のための環境整備に取り組んできました。令和3年3月末時点では、平成24年の緊急合同点検で対策が必要とされた1,341箇所のうち、1,331箇所(99.3%)において対策が完了しました。	これまでの取組に加えて、令和3年からは、奈良県、県教育委員会、県警本部により第三者的視点で市町村の合同点検に同行するほか、市町村からの報告に対し、対策案の検討、改善策の提案を行います。また、「奈良県通学路等安全対策推進会議」を開催し、県と市町村が連携して、通学通園路における子どもたちの安全についての具体策を検討し、対策を実施することで、着実に通学通園路の安全確保を推進します。
女性のキャリア構築支援、支援団体等と連携した再就職希望女性と企業等とのマッチング支援(テーマ58))	県内企業において女性の働きやすい環境づくりが進んでいる事例等の紹介を通して、奈良で暮らし、奈良で働く魅力を発信するため、PR動画と女性の再就職応援ジャーナル「FIELD」第2号を発行しました。また、再就職を希望する女性と企業とのマッチングイベント「女性のための再就職支援フェスタ2020」を開催し、再就職を支援しました。	就労継続に必要なスキルを身につけるセミナー等の開催や、「なら女性活躍推進倶楽部」の登録企業・支援団体等と連携し、企業等と再就職を希望する女性とのマッチングイベントの開催などの取組を推進します。

《弱みを踏まえ追い風を活かす課題》

課題名	これまでの評価、取組	今後の取組方針
キャリアアップの仕組みの構築等による保育士確保対策の推進(テーマ53))	県が独自に保育士のキャリアを認定する認定保育士制度の運用や、国の制度に基づくキャリアアップ研修の実施などによる保育士のキャリア構築の支援に加え、若手保育士の離職防止等に向けた指導助言を行うアドバイザー派遣などの定着促進の取組を行ってきました。	引き続き、研修等の実施によるキャリア構築の支援を行うとともに、施設長が業務改善ポイントを把握するための働き方改革マニュアルの作成など、保育現場の働き方改革を推進し、保育士確保の支援に取り組みます。
児童相談所及び市町村の児童虐待相談対応力の強化(テーマ55))	市町村職員の対応力向上研修を実施するほか、児童相談所と市町村要保護児童対策地域協議会等との連携や、市町村子ども家庭総合支援拠点の設置促進等に努めてきました。現在、協議会は全市町村に、拠点は11市町村に設置済みです。	引き続き、必要な研修を実施し、職員の資質向上に取り組むとともに、医療・教育等の関係機関による協力を働きかけ、地域の様々な主体が連携した児童虐待相談対応力の強化を図ります。
女性の活躍推進のための多様な働き方の推進(テーマ58))	女性が働きやすい環境づくりのため、テレワークをテーマとした企業向けセミナーを令和2年度に2回開催するなど「なら女性活躍推進倶楽部」会員企業と連携した取組を実施しました。	コロナ禍で多様な働き方を実践する企業が増えたことから、引き続き、「なら女性活躍推進倶楽部」の登録企業等に対して、テレワークや短時間勤務など働きやすい制度を普及させていきます。

《強みで向かい風を克服する課題》

課題名	これまでの評価、取組	今後の取組方針
地域全体で進める子育て支援の推進(テーマ54)	<p>妊娠期からの切れ目のない子育て支援を進めるため、地域子育て支援拠点や子育て世代包括支援センターの設置を促進し、子育て世代包括支援センターは全市町村で設置されました。また、「なら子育て応援団」のメールマガジンにより県内の子育て関連情報を発信しました。</p>	<p>企業や団体などと連携した「なら子育て応援団」の取組を引き続き継続するほか、県内の子育て支援団体などとも連携し、体罰によらない子育てを応援する取組を進めます。</p>

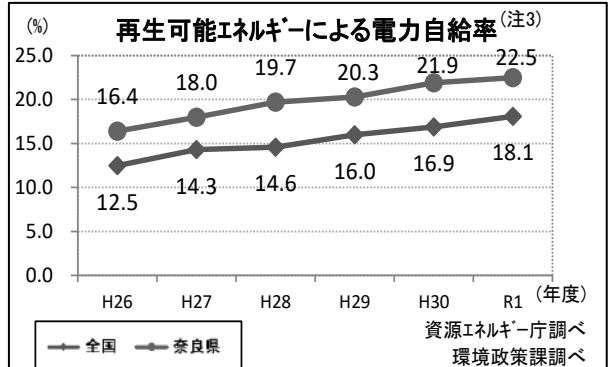
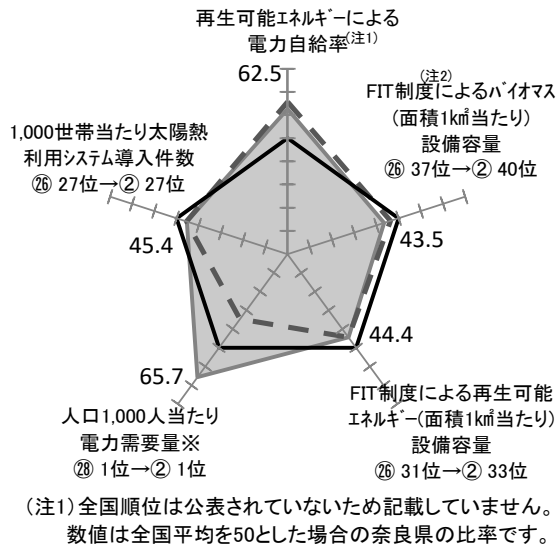
《弱みを踏まえ向かい風に備える課題》

課題名	これまでの評価、取組	今後の取組方針
困難を抱える女性への相談支援(テーマ58)	<p>女性センター内に設置している「女性相談窓口」、「働く女性の支援相談窓口」、「女性の再就職準備相談窓口」では、令和2年度で約4,500件の相談を受けているほか、スマイルセンターでは、困難を抱える女性に対する相談窓口を設置しており、相談内容に応じてきめ細かに困難を抱える女性の不安や悩みの解消に努めています。</p>	<p>女性が抱える様々な悩みに対応する相談員の対応力強化のための研修を実施するなど、相談員のスキルアップを図ります。また、困難を抱えるひとり親家庭に対しては、令和3年度に策定予定の「ひとり親家庭等自立促進計画」の中で、コロナ禍の影響も踏まえた支援策の強化を検討します。</p>

11. エネルギー政策

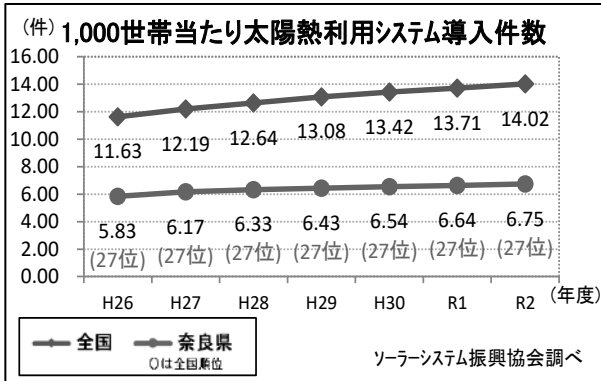
【担当部局等】
水循環・森林・景観環境部

1. 現状分析

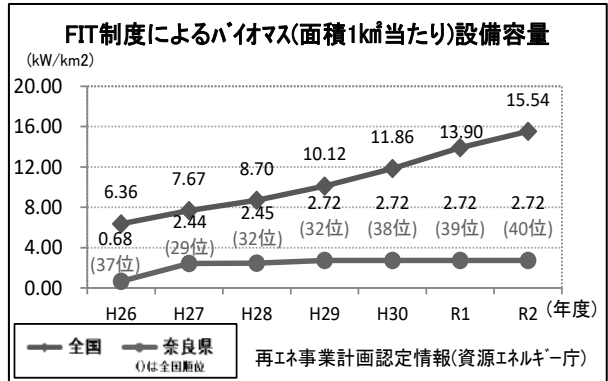


(注3)全国順位は公表されていないため記載していません。

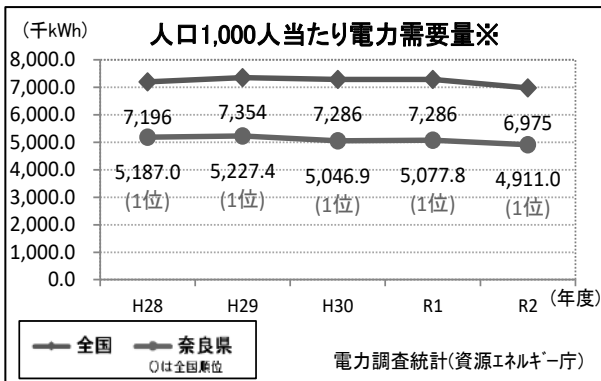
再生可能エネルギーによる電力自給率は上昇しており、奈良県は全国平均より高い水準で推移しています。



1,000世帯当たりの太陽熱利用システム導入件数は、全国でも奈良県でも少しずつ増えています。

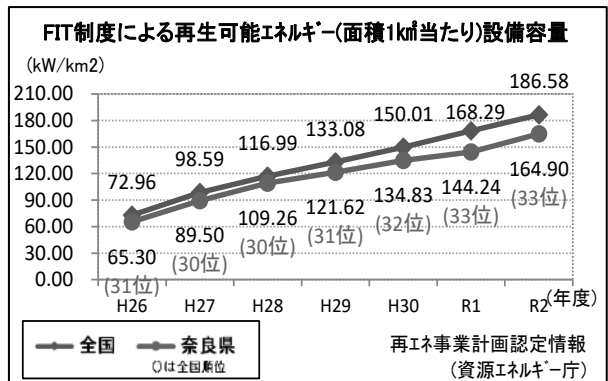


FIT制度によるバイオマス(面積1km²当たり)設備容量は、全国では導入が進んでいますが、奈良県では横ばいです。



※は数値が低い方が良くなる指標です。

人口1,000人当たりの電力需要量(年間の電力使用量)は、全国でも奈良県でも横ばい傾向にあります。全国順位は奈良県が1位となっています。



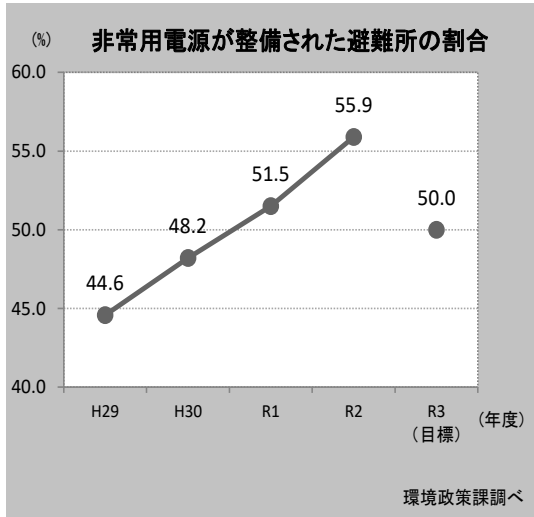
FIT制度による再生可能エネルギー(面積1km²当たり)設備容量でみると、再生可能エネルギーは全国と同様に奈良県でも導入が進んでいます。

(注2)FIT制度(再生可能エネルギーの固定買取価格制度)・・・再生可能エネルギーで発電した電気を電力会社が一定価格で一定期間買い取ることを国が約束する制度

2. 各テーマの「目指す姿」達成に向けた進捗状況

坊	11.エネルギー政策
テーマ	(62) 節電・緊急時のエネルギー供給
目指す姿	令和3年度までに非常用電源が整備された避難所の割合を50%以上にします。

CC(チーフコーディネーター)
(62) 水循環・森林・景観環境部 環境政策課長 大東 宏幸



非常用電源が整備された避難所の割合 (%)				
基準値		実績値	目標値	進捗率 (傾向)
44.6	↗	55.9	50.0	209.3%
H29年度 (2017)	11.3 (ポイント)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	3/4 年目
直近の指標の動き				
48.2	↗	51.5	↗	55.9
H30年度	3.3 (ポイント)	R1年度	4.4 (ポイント)	R2年度

進捗状況	指標の動き (基準値からの動向、直近の動き、進捗率等)	進捗状況とその要因 (進捗状況の背景・要因分析等)
	令和2年度の非常用電源が整備された避難所の割合は55.9%となり、令和3年度の目標値である50%を達成しています。	EV・LPガス発電を活用した避難所への電力供給事業等の補助の実施等により、避難所への非常用電源の整備が進みました。

「目指す姿」達成に向けた「主な取組」に関する指標の動き

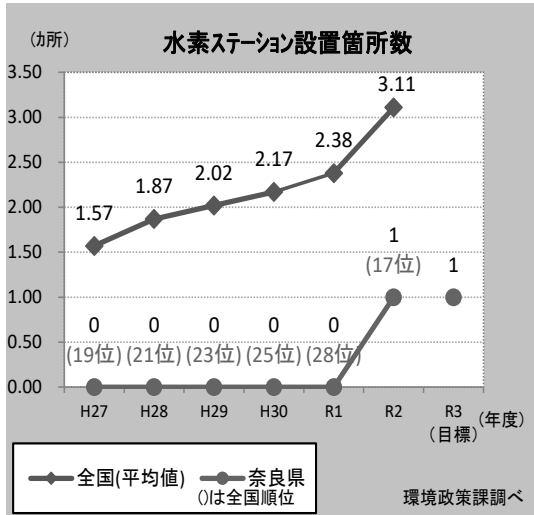
主な取組	関係する指標	指標の動き						
		108	↗	121	↗	261	↗	269
緊急時のエネルギー対策の推進	小規模避難所での非常用電源設置箇所数 [累計](カ所)	H29年度 (2017)	13 カ所	H30年度 (2018)	140 カ所	R1年度 (2019)	8 カ所	R2年度 (2020)
		1,453	↗	1,581	↗	1,878	↗	2,177
「奈良の省エネスタイル」の推進	家庭用創エネ・蓄エネシステム導入に対する補助件数 [累計](件)	H29年度 (2017)	128 件	H30年度 (2018)	297 件	R1年度 (2019)	299 件	R2年度 (2020)

「目指す姿」達成に向けた成果・取組

小規模な避難所等を中心に市町村が実施する電気自動車充電設備(V2H)やLPガス発電設備等の非常用電源供給設備導入に関する支援を行うほか、一般住宅における緊急時のエネルギー対策強化のため、県で指定する創エネ・蓄エネの設備を導入する個人に対して経費の一部を補助しました。

坊	11.エネルギー政策
テーマ	(63) 県内水素ステーション設置・バイオマス利活用の体制強化
目指す姿	令和3年度までに県内初の水素ステーション開設に向け、民間企業を支援します。

CC(チーフコーディネーター)
(63) 水循環・森林・景観環境部 環境政策課長 大東 宏幸



水素ステーション設置箇所数(カ所)				
指標	基準値	実績値	目標値	進捗率(傾向)
	0	1	1	100.0%
	H27年度(2015)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	5/6 年目
	1 (カ所)			
直近の指標の動き				
	0	0	1	1
	H30年度	R1年度	R2年度	
	0 (カ所)		1 (カ所)	

進捗状況	指標の動き (基準値からの動向、直近の動き、進捗率等)	進捗状況とその要因 (進捗状況の背景・要因分析等)
	令和2年度に県内初の水素ステーションが設置され、令和3年度までの目標を達成しました。	県内初の水素ステーション開設に向けた支援として、民間事業者の建設事業に対し、水素ステーション整備支援事業補助金を交付しました。

「目指す姿」達成に向けた「主な取組」に関する指標の動き

主な取組	関係する指標	指標の動き						
		2.72	→	2.72	→	2.72	→	2.72
バイオマスエネルギー普及促進	FIT制度によるバイオマス設備容量(kW/km ²)	H29年度(2017)	0 kW/km ²	H30年度(2018)	0 kW/km ²	R1年度(2019)	0 kW/km ²	R2年度(2020)

「目指す姿」達成に向けた成果・取組

緊急時対策の観点からも再生可能エネルギーの導入を推進するため、「奈良県地域エネルギー資源活用アドバイザー」の派遣や設備整備に対する支援を実施しています。

3. 次年度に向けた課題の明確化

11. エネルギー政策

- (62) 節電・緊急時のエネルギー供給
- (63) 県内水素ステーション設置・バイオマス利活用の体制強化

内部要因(奈良県内部の状況…ヒト・モノ・カネ等の資源や風土等)

<奈良県の持っている強み>

- 1.平成31年3月に策定された「第3次奈良県エネルギービジョン」に基づく施策を、庁内、有識者、国、市町村、各種団体、エネルギー関連事業者と連携して実行
- 2.奈良県節電協議会を通じて形成された産学官の連携により、省エネ・節電の推進体制が確立
- 3.太陽光発電の導入は順調に拡大し、創エネ・蓄エネ・省エネ設備の導入に係る個人・事業者への補助実績も増加
- 4.豊富な森林資源

<奈良県の抱えている弱み>

- 5.地域における再生可能エネルギーのうち、小水力発電は、アクセス面や水利権の問題で設置条件が厳しい等課題も多く、現状では導入があまり進んでいない
- 6.南海トラフ地震等の大規模災害発生時には、県内の広い範囲で停電し、復旧までに時間がかかる恐れ
- 7.南部東部地域の大半では送電網容量の問題でメガソーラー発電所の設置は困難
- 8.水素エネルギーの利活用が進んでいない

<奈良県への追い風>

- a.国のゼロカーボン宣言に伴い、再生可能エネルギー導入に向けた取組が加速
- b.水素社会実現に向けた取組の強化
- c.再エネ・省エネに対する関心の高まり
- d.再生可能エネルギー利用に係る新技術の確立
- e.再生可能エネルギー固定買取価格制度の定着

外部要因(奈良県外部の状況：社会情勢の変化、制度改正、県民ニーズ等)

<奈良県への向かい風>

- f.太陽光発電を中心とする再生可能エネルギー固定買取価格制度の買取価格引き下げ
- g.再生可能エネルギーの買取の際に必要な電力会社の送電網の容量不足が一部で発生
- h.再生可能エネルギー発電促進賦課金の電気料金上乗せ

《強みで追い風を活かす課題》

【重要課題】家庭・事業所等の自立分散型エネルギーの導入促進(1,3,4,a,c,d,e)
・木質バイオマスや水力等の再生可能エネルギーの有効活用(1,4,a,c,d)

《弱みを踏まえ追い風を活かす課題》

【重要課題】大規模災害に備えた緊急時のエネルギー対策の推進(6,d)
【重要課題】水素エネルギー利活用普及啓発(8,b)

《強みで向かい風を克服する課題》

・「奈良の省エネ・節電スタイル」の推進(1,2,h)

《弱みを踏まえ向かい風に備える課題》

【重要課題】地域コミュニティ活性化等につながる再生可能エネルギーの導入(5,6,7,f,g)

4. 重要課題等に対するこれまでの評価、取組及びそれらを踏まえた今後の取組方針

《強みで追い風を活かす課題》

課題名	これまでの評価、取組	今後の取組方針
家庭・事業所等の自立分散型エネルギーの導入促進(テーマ(62))	近年の自然災害による影響を踏まえ、家庭や事業所における自立分散型エネルギーの導入を支援する等、多様なエネルギーの利活用を推進する取組を実施してきました。	国のゼロカーボン宣言に伴う再生可能エネルギー導入に向けた取組強化を追い風に、県内の産学官が連携した仕組みを活用し、家庭・事業所等の自立分散型エネルギーの導入を促進していきます。

《弱みを踏まえ追い風を活かす課題》

課題名	これまでの評価、取組	今後の取組方針
大規模災害に備えた緊急時のエネルギー対策の推進(テーマ(62))	平成30年の台風21号では県南部の一部地域で最大1週間程度の停電が発生する等、緊急時のエネルギー確保の重要性について再認識されたことから、市町村が設置する小規模な避難所等への電力供給事業等の補助を実施し、非常用電源の整備率が50%以上となりました。	近年多発する地震や台風等の自然災害への対応として、新たな技術も導入しながら、防災拠点となる公共施設等における非常用電源の整備の推進等、緊急時のエネルギー対策を進めていきます。
水素エネルギー利活用普及啓発(テーマ(63))	近畿府県では奈良県のみが水素ステーション未設置でしたが、民間事業者の建設事業に対する支援を実施し、令和2年度に県内初の水素ステーションが設置されました。	カーボンニュートラルを実現する上で、国の水素基本戦略の見直しが予定されており、今後水素エネルギーの導入が加速する見込みです。水素ステーション開設を機に、水素エネルギー利活用の普及促進に向けた取組を進めます。

《強みで向かい風を克服する課題》

課題名	これまでの評価、取組	今後の取組方針
「奈良の省エネ・節電スタイル」の推進(テーマ(62))	奈良県節電協議会を通じて形成された産学官の連携により、夏・冬の節電の呼びかけや、「かしこいエネルギーの使い方」表彰事例集の刊行等、「奈良の省エネ・節電スタイル」の普及・推進の取組を実施しました。	引き続き、産学官の連携による「奈良の省エネ・節電スタイル」の普及啓発に努め、エネルギーをより効率的に使うライフスタイルへの変換を目指します。

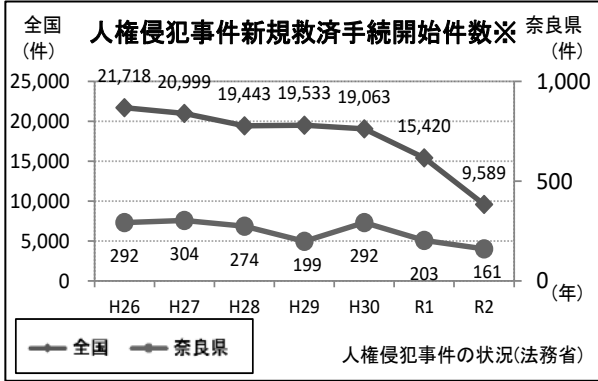
《弱みを踏まえ向かい風に備える課題》

課題名	これまでの評価、取組	今後の取組方針
地域コミュニティ活性化等につながる再生可能エネルギーの導入(テーマ(62))	地域住民が主体となった地域コミュニティの活性化につながる再生可能エネルギーの導入の取組事例について、令和3年度までに6カ所としてきた目標値を達成しました。	売電価格の低下、送電網容量の空き減少による接続制限等により、今後の大規模な再生可能エネルギーの導入拡大は難しい状況ですが、再生可能エネルギーは地域のエネルギー資源であり、小規模でも地域の人々が共同で取り組み、絆を深める活動の媒体として価値があることから、引き続き、地域コミュニティの活性化につながる再生可能エネルギーの導入に対して支援を行っていきます。

人権を尊重した社会づくり

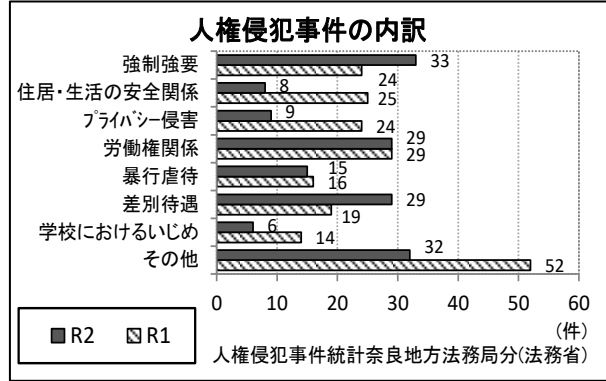
【担当部局等】
文化・教育・くらし創造部

1. 現状分析

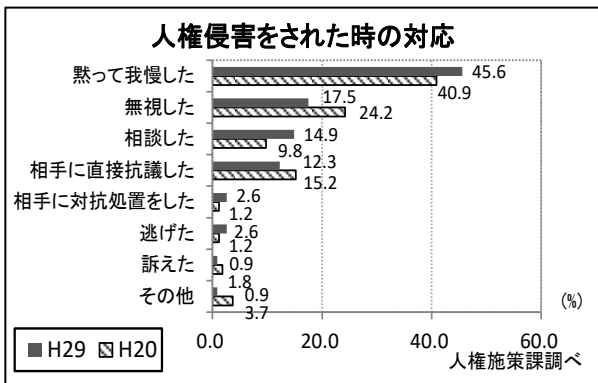


※は数値が低い方が良くなる指標です。

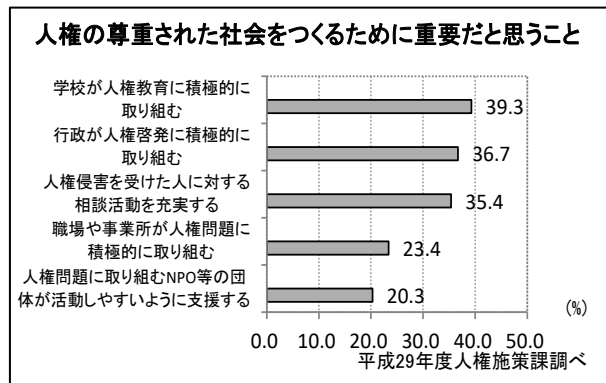
人権侵害事件新規救済手続開始件数は、全国では減少傾向にあり、奈良県でも令和2年は大きく減少しました。



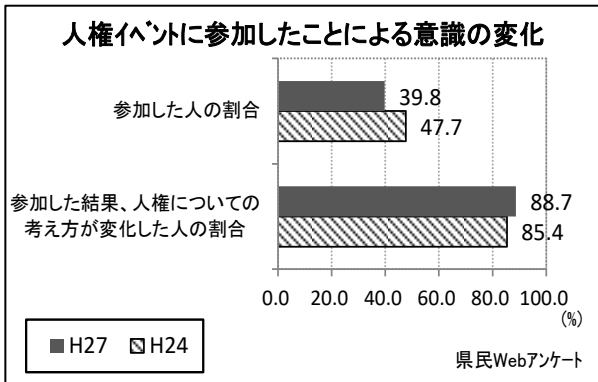
人権侵害事件の内訳では、令和2年度は、強制強要や差別待遇に関するものが前年度から増加、住居・生活の安全関係やプライバシー侵害に関するものが前年度より大きく減少しました。



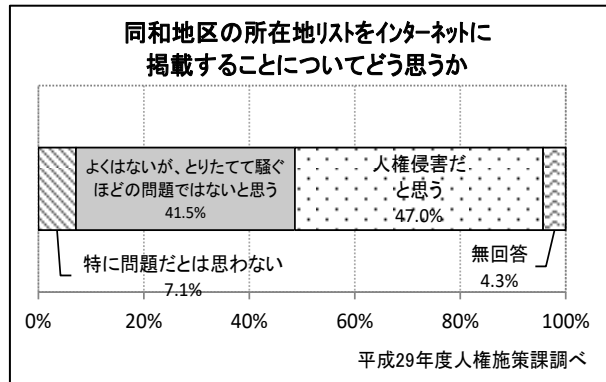
人権侵害された時の対応について、「黙って我慢した」が平成20年度、平成29年度ともに全体の40%を占めていることから、相談機関の周知、信頼度の向上等が課題となっています。



人権の尊重された社会をつくるために、「学校が人権教育に積極的に取り組む」、「行政が人権啓発に積極的に取り組む」、「相談活動の充実」等が重要だと思う県民が多くなっています。



平成24年度、平成27年度ともに、人権イベントに参加することで、約9割の人が人権についての考え方が変化しています。

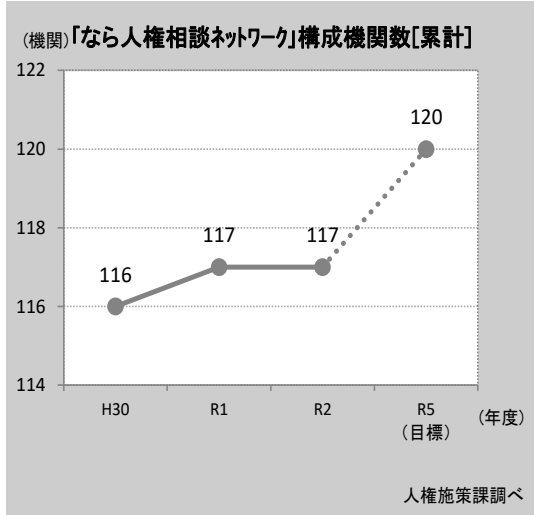


同和地区の所在地リストをインターネットに掲載することを人権侵害だと思ふ人は半数に満たず、他人の名誉やプライバシーに対する正しい知識や理解が不十分な状況です。

2. 各テーマの「目指す姿」達成に向けた進捗状況

坊	人権を尊重した社会づくり
テーマ	人権を尊重した社会づくり
目指す姿	人権を基本とした人間関係が広く社会に根付く「人権文化の創造」を目指し、人権尊重の視点に立って行政を推進します。

CC(チーフコーディネーター)
文化・教育・くらし創造部 人権施策課長 勝井 康晴



指標	「なら人権相談ネットワーク」構成機関数[累計](機関)				
	基準値		実績値	目標値	進捗率(傾向)
	116	↗	117	120	25.0%
	H30年度(2018)	1 (機関)	R2年度(2020)	R5年度(2023)	2/5 年目
	直近の指標の動き				
	116	↗	117	→	117
	H30年度	1 (機関)	R1年度	0 (機関)	R2年度

進捗状況	指標の動き (基準値からの動向、直近の動き、進捗率等)	進捗状況とその要因 (進捗状況の背景・要因分析等)
	窓口が統合された機関があるため前年度からの総数に増減ありませんが、新たに1団体の参画を得ることができました。	相談体制を充実させるため、人権問題に取り組む団体の発掘に努め、相談員の研修会等で「なら人権相談ネットワーク」未加入の団体には、ネットワークに加入するよう働きかけを行うなどして、新たに1団体の参画を得ることができました。

「目指す姿」達成に向けた「主な取組」に関する指標の動き

主な取組	関係する指標	指標の動き						
		H29年度(2017)		H30年度(2018)		R1年度(2019)		R2年度(2020)
人権相談体制の充実	「なら人権相談ネットワーク」構成機関での相談件数(注)(件)	141,863	↗	142,659	↘	138,769	↘	133,127
		796件		▲3,890件		▲5,642件		
県民が参加する人権啓発活動の推進	「スポーツ組織と連携した人権啓発事業」参加者数(人)	1,098	↗	4,682	↘	3,410	↘	2,469
		3,584人		▲1,272人		▲941人		
学校における人権教育の推進	人権教育推進体制の整備率(%)	89.6	↘	87.4	↗	90.1	↘	81.6
		▲2.2ポイント		2.7ポイント		▲8.5ポイント		

(注)中央こども家庭相談センター、郡山保健所、難病相談支援センター及び中和保健所に対応した件数を除く。

「目指す姿」達成に向けた成果・取組

相談機関の連携強化が図られ、複数の相談機関への重複した相談が減少したことにより、「なら人権相談ネットワーク」構成機関での相談件数は、14万件前後で推移しています。

3. 次年度に向けた課題の明確化

人権を尊重した社会づくり

人権を尊重した社会づくり

内部要因(奈良県内部の状況…ヒト・モノ・カネ等の資源や風土等)

<奈良県の持っている強み>

- 1.平成31年3月に「部落差別の解消の推進に関する条例」を制定
- 2.令和2年3月に「奈良県人権施策に関する基本計画」を改定
- 3.県人権教育推進協議会、市町村人権・同和問題啓発活動推進本部連絡協議会等による全県的な教育・啓発活動の取組
- 4.国、県、市町村が連携した人権啓発イベント等の取組
- 5.エセ同和高額図書お断り110番ネットワーク(構成機関:29機関)によるエセ同和行為根絶の取組
- 6.なら人権相談ネットワーク(構成機関:奈良地方法務局、市町村等117機関)による相談・支援の効果的な取組
- 7.人権条例、人権施策に関する基本計画、人権教育の推進についての基本方針を整備

<奈良県の抱えている弱み>

- 8.差別意識、男女の固定的な役割分担意識が現存
- 9.人権について学習したことが知識理解にとどまり、日常的な態度や行動に結びついていない
- 10.女性や子ども、高齢者、障害のある方への虐待や暴力等、人権に関わる多様な課題が顕在化
- 11.「人権のまちづくり」に関する意識が希薄(地域コミュニティの弱体化)
- 12.人権侵害に対して「黙って我慢した」が多く、「相談した」が少ないことから、相談機関の周知不足、信頼度の低さ

<奈良県への追い風>

- a.幼児期からの家庭教育の充実
- b.行政の関係機関との連携による施策推進
- c.保育所・幼稚園・学校での人権教育の充実
- d.人権イベントに参加することで、多くの人において人権についての考え方が変化
- e.児童虐待、学校におけるいじめや体罰等に関するマスコミ報道による人権問題に対する関心の高まり
- f.ボランティア活動やNPO等の団体による活動の活発化
- g.「SDGs(持続可能な開発目標)」に対する関心の広がり

外部要因(奈良県外部の状況…社会情勢の変化、制度改正、県民ニーズ等)

<奈良県への向かい風>

- h.人権侵害された時の相談等の機会が少ない
- i.同和地区問い合わせ等差別事象の発生
- j.インターネット上での個人の名誉やプライバシーの侵害、差別を助長する表現の書き込みやヘイトスピーチ等の人権侵害行為が発生
- k.同和地区の所在地リストをインターネットに掲載することを人権侵害だと思う人が半数に満たない

(新型コロナウイルス感染症に関連する向かい風)

- l.新型コロナウイルス感染症に関連した差別事象が発生
- m.新型コロナウイルス感染症拡大に伴い人権イベント、人権研修の開催方法の見直し

《強みで追い風を活かす課題》

【重要課題】「奈良県人権施策に関する基本計画」の改定(令和2年3月)や「部落差別の解消の推進に関する条例」の制定を踏まえ、全庁的に人権施策を一層推進するとともに、国・市町村、関係機関・団体等との連携による取組を強化(1,2,3,4,7,b,f,g)・様々な情報媒体を使った人権啓発イベント等の周知と、人権啓発イベント等への主体的な参加意欲を高めるための創意工夫(1,2,3,4,d,g)・人権に関する指導者の養成と活用(1,2,3,7,c,d,f,g)・人権の歴史といった普遍的な視点からの学習や、同和問題等の個別課題の解決をめざす人権教育・啓発(1,2,3,c,g)

《弱みを踏まえ追い風を活かす課題》

【重要課題】知的理解だけでなく、日常の具体的な態度・行動が結びつくような実践的教育・啓発(家庭、地域、学校が一体となった展開)の充実(8,9,a,b,c,f,g)・人権相談機関の充実・連携、県民への相談機関の情報提供(12,b,e,f,g)・人権侵害を受けた人への必要な支援(11,12,b,e,f,g)・多様化する人権侵害事象の情報と課題の共有化による効果的施策の推進(9,10,b,e,g)

《強みで向かい風を克服する課題》

【重要課題】人権が尊重された社会の実現のために県民が求める施策(人権教育、人権啓発、相談・支援)の充実(1,2,3,4,7,h,i,m)・充実したネットワークを活用した様々な人権課題の解決(1,2,5,6,h,i,j,l)・インターネット上の差別書き込みに対する啓発・教育、削除要請(1,2,3,7,j,k,l)

《弱みを踏まえ向かい風に備える課題》

【重要課題】学習したとおりの表現だけでなく、人権を自分の言葉で考えることのできる教育・啓発の実施(8,9,i,j)・実効性のある人権救済に関する法律制度やヘイトスピーチ対策等の人権救済制度の確立に向けた要望活動の実施(8,9,i,j)・より効果的な情報媒体等を活用した啓発活動の展開(8,9,10,12,h,i,l,m)

4. 重要課題等に対するこれまでの評価、取組及びそれらを踏まえた今後の取組方針

《強みで追い風を活かす課題》

課題名	これまでの評価、取組	今後の取組方針
「奈良県人権施策に関する基本計画」の改定(令和2年3月)や「部落差別の解消の推進に関する条例」の制定を踏まえ、全庁的に人権施策を一層推進するとともに、国・市町村、関係機関・団体等との連携による取組を強化	人権施策を推進する体制の充実・強化のため人権施策協議会及び専門部会を開催しました。また、国・県・奈良県人権擁護委員連合会で構成する「奈良県人権啓発活動ネットワーク協議会」や、県内全市町村が加盟する「市町村人権・同和問題啓発活動推進本部連絡協議会」と連携・協働し、全県的な人権啓発活動の展開しました。ほか、行政職員等に対して人権に関する指導者の養成を行いました。	引き続き、人権施策の推進のため、「奈良県人権施策に関する基本計画」に基づき、人権問題の解決に向けた取組を推進します。また、国、市町村、関係機関・団体等と連携・協働し、全県的な啓発活動を展開するほか、これからの時代のための人権指導者の養成を行います。

《弱みを踏まえ追い風を活かす課題》

課題名	これまでの評価、取組	今後の取組方針
知的理解だけでなく、日常の具体的な態度・行動が結びつくような実践的教育・啓発(家庭、地域、学校が一体となった展開)の充実	新型コロナウイルス感染症拡大防止の対策を行い、人権メッセージの募集・作品集の配布や人権啓発ポスター・標語の募集・展示、県、国、団体と連携して人権にかかる講演会、スポーツ団体と連携した人権啓発のイベント開催など、様々な人権啓発を行いました。	人権について学習したことが日常の具体的な態度や行動に結びつくようにするため、参加型的手法を取り入れた学習資料・研修資料の活用と、家庭、地域、学校が連携する場の充実により一層努めます。

《強みで向かい風を克服する課題》

課題名	これまでの評価、取組	今後の取組方針
人権が尊重された社会の実現のために県民が求める施策(人権教育、人権啓発、相談・支援)の充実	新型コロナウイルス感染症拡大防止の対策を行い、人権啓発に係る展示や県、国、団体と連携して人権に係る講演会を実施して県民の人権意識向上を図るとともに相談員に対する研修を実施し、相談窓口の充実に努めました。また、新型コロナウイルス感染症に関連して発生している差別事象に対して、相談窓口での対応や広報誌、啓発ポスター、SNSなどで人権への配慮について発信をしました。	既存の人権イベント等に新たな人権課題に対応する啓発等の内容を盛り込むほか、相談機関相互の連携強化や相談員の資質向上など、相談体制の充実を図ることにより、一人ひとりが人権意識を高め、人権問題の本質を正しく理解することにより差別をなくす意欲と実践力が高められるよう「人権教育」「人権啓発」「相談・支援」を充実させる取組を進めます。

《弱みを踏まえ向かい風に備える課題》

課題名	これまでの評価、取組	今後の取組方針
学習したとおりの表現だけでなく、人権を自分の言葉で考えることのできる教育・啓発の実施	県民の人権意識向上につなげるため、人権相談員研修の実施や指導者の講習会を開催しました。また、人権メッセージの募集・作品集の配布、人権啓発ポスター・標語の募集・展示、県、国、団体と連携した講演会、スポーツ団体と連携したイベントの開催など様々な人権啓発の展開を、新型コロナウイルス感染症拡大防止の対策を行いながら実施しました。	様々な学習資料等の活用や人権イベントなどを通して、人権の内容や意義についての理解と人権感覚の育成を図り、自他の人権を大切にしようという意欲や態度を向上させるとともに、県民自らが積極的に学習に取り組むことができるよう学習機会を提供するなど教育・啓発の強化を図っていきます。